

名古屋市民御岳休暇村あり方検討会

【提言書たたき台】

平成 21 年 3 月 27 日現在

目次

はじめに.....	1
I 休暇村の概要.....	2
1 立地条件.....	2
2 施設概要.....	3
3 休暇村のあゆみ.....	5
II 休暇村の現状と課題.....	6
1 取り巻く状況.....	6
2 利用状況.....	8
3 市民・利用者ニーズ.....	9
4 経営状況等.....	15
5 これまでの取り組み.....	21
III 課題の整理.....	25
1 施設廃止の場合の課題整理.....	27
2 施設存続の場合の課題整理.....	28
3 運営内容の見直し.....	29
おわりに.....	31

はじめに

名古屋市民御岳休暇村は、昭和 48 年に、市民のレクリエーション施設として、長野県王滝村に開設されたもので、宿泊施設やキャンプ場が設置されています。

開設時には、官民一体となって余暇活動の充実が提案されるという時代背景もあり、スキーやキャンプ等のアウトドア人口も年々増加し、余暇活動のための宿泊施設として、休暇村の利用者も順調な伸びをみせていました。

しかし、開設以来 35 年が経過し、市民ニーズの多様化や施設の老朽化等の中で、昭和 58 年度には 4 万 7 千人余りだった利用者数も平成 19 年度には 2 万 9 千人を切るところまで減少しています。

また、平成 12 年の経営診断以来、自然体験などの事業を重視した運営内容の見直しとともに、採算性を向上させるために経営改善の取り組みを続けてきましたが、現在も毎年 3 億円近い市費が投入されています。

このような中、平成 19 年度には「施設の必要性が低下しつつあることから、売却・廃止の検討を始める」ようにとの行政評価の外部評価結果が出されました。

こうした状況を受けて、休暇村の今後の方向性を整理するために平成 20 年 8 月に名古屋市民御岳休暇村あり方検討会が設置されました。

あり方検討会では、休暇村の現状を多角的に検討するために、休暇村を管理運営する財団法人名古屋市民休暇村管理公社の経営診断や、休暇村に関する市民・利用者アンケート結果等も参考にしつつ、今後のあり方としてどのような選択肢がありうるのか、またその際の課題や問題点は何かを整理、検討してきました。

この提言はこうしたあり方検討会の検討内容をまとめ、今後、名古屋市が休暇村の方向性を決定していく際に考慮すべき課題や問題点を示したものです。

休暇村の今後のあり方については、この提言を参考にいただき、市民の皆さんにとって最もよい結論を、名古屋市として導きだしていただきますようお願いいたします。

平成 21 年 3 月

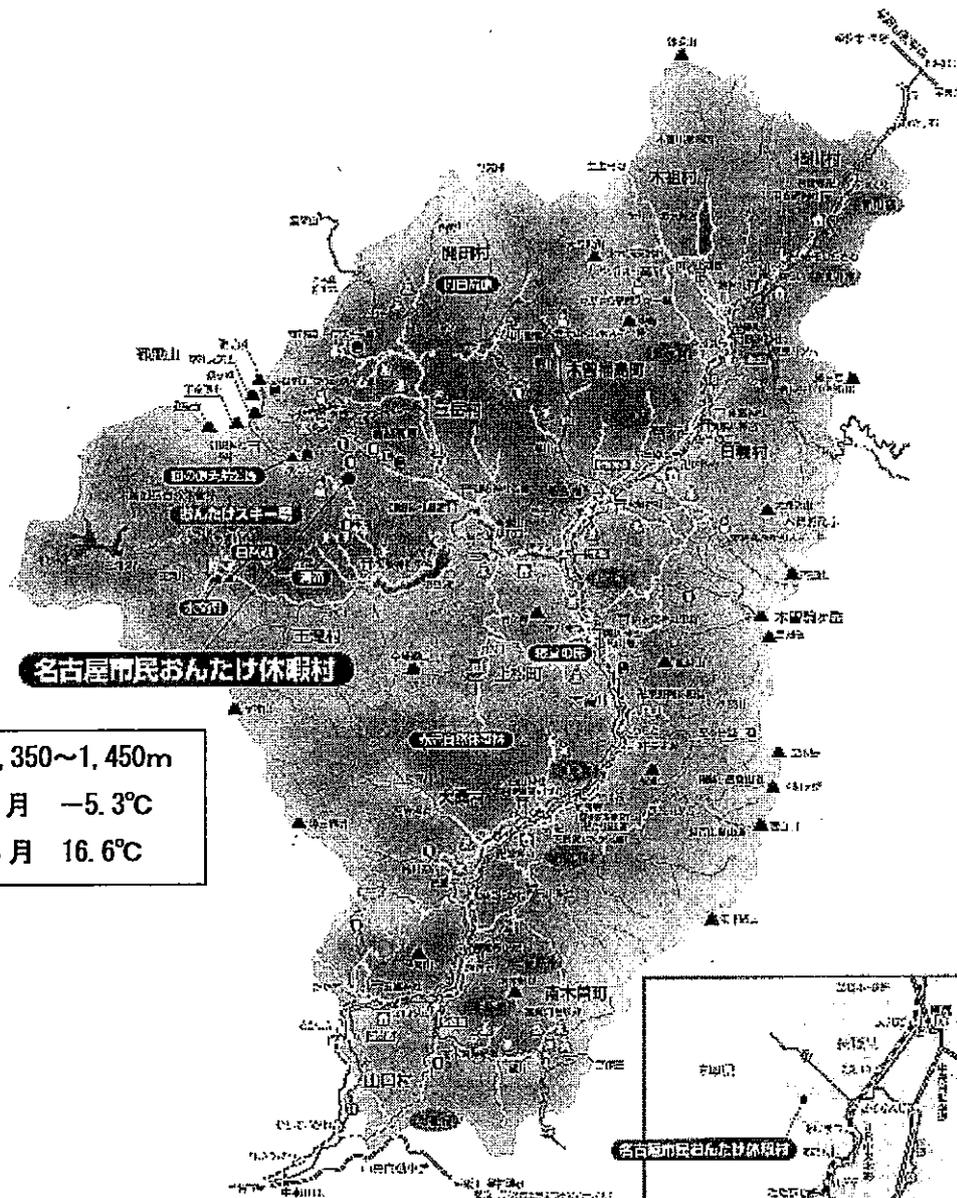
名古屋市民御岳休暇村あり方検討会

I

休暇村の概要

1 立地条件

休暇村は長野県王滝村に位置し、名古屋からの交通アクセスは下図のとおりである。



標 高 : 1,350~1,450m
平均気温 : 2月 -5.3℃
(午前6時) 8月 16.6℃

アクセス時間

- ・ JR利用の場合
名古屋駅—木曾福島駅 (JR中央本線特急) 1時間18分
(木曾福島駅—休暇村は車で約50分)
- ・ 車の場合
中央自動車道・名古屋から中津川 I.C. 経由 約3時間30分

2 施設概要

休暇村施設の収容人員、規模等は下記のとおりである。

施設の概要

<セントラル・ロッジ>

構造：鉄筋コンクリート造 地上3階建（一部2階建）

延床面積：6,643㎡

収容人員：198名

施設名	種別	部屋数・面積	収容人員	料金	備考
客室	和洋室（トイレ有）	2室	5人/室	4,000円	+3,000円～7,000円（食事代） 繁忙期は500円アップ 閑散期は500円マイナス 1人1室は500円追加
	和洋室（トイレ無）	2室	4人/室	3,500円	
	6畳間	39室	3人/室	＃	
	8畳間	12室	4人/室	＃	
	10畳間	3室	5人/室	＃	
会議室	第1会議室	122㎡	80人	2,800円	午前、午後、夜間の3区分
	第2会議室	85㎡	30人	2,100円	＃
	第3会議室	44㎡	20人	1,100円	（和室） 　＃
食堂	第1食堂	240㎡	150人		
	宴会場	161㎡	80人		
娯楽室	麻雀室	26㎡	3卓	1,000円/回	ゲームコーナー付き
浴室	大浴場	243㎡			男女2室（サウナ付）
	身障者用	11㎡			
売店	1か所	33㎡			
乾燥室	1室	36㎡			
鳥獣展示館	1棟	198㎡			（2階渡り廊下→別棟）
天文館	1棟	68㎡			（3階渡り廊下→別棟） 口径60cm反射式赤道儀望遠鏡
食の体験館	1棟	125㎡		1,900円 950円	/そば打ち/人（別棟） /五平餅作り
木工・工芸体験館	1棟	139㎡		100円～	ペンダント、イス等制作物による （別棟）

（注）名古屋市国民健康保険加入者は1千円の助成制度がある。（年度内1世帯4泊まで）

I 休暇村の概要

<キャンプ場>

面積：30,000㎡

施設名	種別	数・面積	収容人員	料金	備考
グループ キャビン	A型	5棟(40㎡)	10人	1,000円	/大人、700円/小中学生 (6/1~9/30)
	B型	5棟(40㎡)	10人	〃	〃
	身障者向け	167㎡	30人	〃	〃
テント		25張	8人用/張	500円	/泊/人 (7/1~8/31)
炊事場		5棟(36㎡)			共同
野外便所		4棟			共同
キャンプファイヤー場		7箇所			
ファミリー キャビン	A型	5棟(52㎡)	30人	13,000円	/泊/棟 (6/1~9/30)
	B型	5棟(54㎡)	30人	〃	〃
運動広場	太陽の広場	1箇所	(3,520㎡)		
	広場	11箇所			
温泉施設	こもればの湯	2槽(男女)	6~7人/槽	500円	泉質：単純二酸化炭素・鉄(II)冷鉱泉 温泉療養指導士2名在籍

<野外施設>

施設名	種別	数・面積	備	考
炭焼き施設		炭焼窯1基、体験窯2基		
展望台		1箇所		
休憩所(東屋)		10箇所		
アーチェリー場		1箇所		
テニスコート		3面	200円	/時間
ゲートボール		1箇所	〃	
マレットゴルフ		3コース	〃	27ホール
遊歩道(散策路)	ささやきの小道	662m	展望台~キャンプ場 下り20分、上り35分	
	せせらぎの小道	275m	ロッジ~展望台 下り5分、上り10分	
	しらかばの小道	725m	一周40分	
	すずらんの小道	908m	ロッジ~キャンプ場 45分	
	りんどうの小道	1,369m	ロッジ~キャンプ場 1時間	
	みずばしょうの 小道	600m	ロッジ~キャンプ場 1時間 (りんどうの小道経由)	
	かたらいの小道	1,350m	ロッジ~キャンプ場 45分	
薬草園		456㎡		
ハーブ園		440㎡		
市民の森	森づくり・記念植樹			
王滝百草の森	絆の森		造成中	

Ⅱ 休暇村の現状と課題

休暇村の今後のあり方を検討するために、最初に休暇村を取り巻く状況を整理してみた。

さらに、現状把握のため、現在の利用状況と市民・利用者アンケートの調査結果を分析し、検討すると同時に、管理公社の経営診断結果等からその経営状況を明らかにした。

また、経営改善に向けたこれまでの取り組み状況とその課題についても、整理を行った。

1 取り巻く状況

(1) 利用者ニーズの変化

すでに平成15年3月の「名古屋市民御岳休暇村のあり方検討委員会提言」の中でも触れられているように、市民の余暇の過ごし方、レジャーの楽しみ方も多様化、細分化し、体験参加型の旅行を好む傾向が強くなるなど、観光、旅行に対する考え方が大きく変化している。

特に、近年はスキー人口が減少し、平成5年には66万人を超えた王滝村のスキー客が平成18年には9万人台と7分の1以下になっている。休暇村の宿泊利用者については、冬場のスキー客、夏場の登山客が大きな部分を占めていたため、平成19年度の宿泊利用者は2万9千人と、ピーク時の6割近くに減少している。

一方、休暇村も宿泊中心の施設から自然体験事業等の事業中心の施設へとシフトすることにより、新しい利用者層の拡大を図っている。

(2) 公的関与のあり方

行政改革推進の中で、公的関与のあり方について見直しが進み、平成12年5月には「民間と競合する公的施設の改革について」が閣議決定され、地方公共団体に対してもこうした施設の廃止、民営化等が求められた。

他都市の状況を見ても、こうした宿泊型の市民利用施設については、すでに廃止されていたり、見直し検討を行っているところが数多く見受けられる。

一方、こうした施設の利用者を中心に、存続を望む声も寄せられており、市議会に対し、おんたけ休暇村の存続を求める請願が提出されている。

(3) 立地条件

休暇村の立地は、名古屋市から遠く、高速道路などの道路状況にも恵まれないため、交通アクセスのよい中津川市など周辺のキャンプ場や観光施設に利用者を奪われてきた。

しかし、御嶽山登山道の4合目あたりに位置するため、8月でも朝の平均気温は16℃前後、澄んだ空気は星空観測に適し、森や溪流、さまざまな生き物など自然体験事業や環境学習の素材にも恵まれている。

3 休暇村のあゆみ

休暇村のこれまでのあゆみは下記のとおりである。

〈資料1〉参照

(1) 市民のレクリエーション施設として開設

昭和 48 年に「自然と親しむレクリエーション活動の場を提供することにより、市民の健康の増進をはかり、市民福祉の向上に寄与するため」、名古屋市により、長野県王滝村に名古屋市民御岳休暇村が設置された。

(2) 運営内容の見直し

開設 30 年を目前にした平成 12 年 3 月に、管理公社の経営診断が行われ、施設の老朽化や市民ニーズとの乖離によって、今後予想される利用者減や収入の減少への対応策が検討された。

さらに、平成 14 年度には「あり方検討委員会」が設置され、「宿泊中心の施設」から「自然体験事業等の事業中心の施設」へとシフトすべきとの提言を受けて、取り組みが始まった。

(3) 平成 15 年度事務事業評価

平成 15 年度に名古屋市が行った事務事業評価の外部評価ではD評価を受け、宿泊施設への公的関与の観点から、市として施設を所有する意義はないので、廃止を含めた抜本的な見直しを行うよう求められた。

(4) 経営改善の取り組み

平成 15 年度には外郭団体改革実行プランに基づく経営改善計画が策定され、さらに平成 19 年度には行財政集中改革計画に基づく第 2 次経営改善計画が策定されて、採算性を向上するため、利用者増への取り組みや組織の簡素化が進められた。

(5) 平成 19 年度事務事業評価

平成 19 年度の事務事業評価の外部評価で、再びD評価を受け、施設の必要性が低下しつつあるので、売却・廃止の検討を始めるよう求められた。

(6) 名古屋市民御岳休暇村あり方検討会

平成 20 年 8 月、休暇村の今後のあり方について、課題整理を行うために「名古屋市民御岳休暇村あり方検討会」が設置され、検討を始めた。

2 利用状況

(1) 宿泊利用者の状況

〈資料2・3〉参照

休暇村の施設は、宿泊中心のセントラル・ロッジと野外活動中心のキャンプ場に大きく分けられる。

セントラル・ロッジの利用者数は平成4年度の約3万7千人をピークに減少し、平成19年度にはピーク時の54%、約2万人にまで落ち込んでいる。

一方、キャンプ場の利用者のピークは昭和57年度の約1万5千人で、それ以降は少しずつ減少し、子ども村キャンプ等の事業の充実で平成6年度には少し盛り返したものの、平成19年度にはピーク時の57%、約8千7百人という状況にある。

休暇村全体の月別の利用者数は7～9月の夏季が年間の37%を占め、12月～3月の冬季（スキーシーズン）が25%を占めている。一方、4月、6月、11月はいずれも利用者数が1千人を切る閑散期となっている。

(2) 利用者数減少の主な原因

木曾町から西に続く休暇村への唯一のアクセス道路が休暇村から奥で行き止まりとなり、他の観光地との周遊ルートが組めないことや、JR等を使っての交通アクセスも木曾福島駅からは車に頼らざるを得ない状況で、観光地としては交通条件が不利な状況にある。

また、レジャーの多様化とともにスキー人口は大幅に減少しており、スキーと登山のみに頼った宿泊経営では顧客の獲得は困難になっている。

さらに、施設の老朽化、中でもセントラル・ロッジの各部屋にトイレ・洗面がないため、特に女性や高齢の利用者のニーズに応えられず、敬遠されてしまうといった点などが、近年の利用者数減少の主な原因として考えられる。

(3) 事業参加者の状況

〈資料4〉参照

自然体験事業については、平成17年度には開催回数226回、延べ参加者数11,356人、平成18年度は212回開催、延べ参加者数10,762人、平成19年度には207回開催で、延べ参加者数10,283人となっており、年間1万人を超える人々が休暇村での体験事業に参加している。

また、名古屋から電車と車を乗り継いで2時間半の距離感が、都会の雑踏から隔絶した自然の中での癒しの場を提供してくれるといった側面もある。

(4) 経営改善の取り組み

管理公社の策定した第2次経営改善計画（平成18年度～22年度）では、平成22年度目標として利用者数3万7千人、一般財源投入額1億9千5百万円、物件費削減額360万円を掲げている。

平成19年度の実績では、物件費削減については約860万円を達成したが、利用者数約2万9千人、一般財源投入額は約2億9千5百万円と、目標達成はかなり厳しい状況にある。

一方、自然体験事業の充実や健康増進事業への取り組み、旅客運送事業による利用者の送迎などの新たな利用促進も図っている。

(5) 施設の老朽化

開設以来35年以上が経過した施設の割には、全体的に良く維持・管理されている。

しかし、平成13年度に実施した耐震診断ではII-1（一定の耐力はあるものの一部改修が必要）の判定を受けており、耐震改修には約8千万円の工事費が必要と試算されている。

また、セントラル・ロッジは洗面・トイレ・浴室が共用となっており、利用者からは、特に各客室への洗面・トイレ設置の要望が多い。キャンプ場についても、木造のキャビンは老朽化が進んでおり、洋式トイレや浴場等の整備を望む声も多い。

(6) 宿泊型から事業提供型への転換

現在の休暇村は、平成15年のあり方検討委員会の提言をもとに、宿泊施設から事業（ソフト）中心の施設へと大きく転換を図り、こうした事業が利用者からも評価されている。

しかし、一方でこうした事業実施には、コーディネーターや山岳ガイドといった専門性を持った人材が必要となるため、人件費その他の経費が増加している。

(7) 森林等の自然環境

休暇村は68万㎡の山林の中に設置されており、自然体験事業や健康促進事業の場として、優れた環境の中にある。

しかし、その山林の8割がカラマツやヒノキなどの人工林であるため、植生に乏しく、常に人手を入れる必要がある。こうした森については、できる限り間伐をして広葉樹を植樹することにより、豊かな土壌を形成し、保水力の高い森に変えていくことが長期的には必要となってくる。

3 市民・利用者ニーズ

＜資料5＞参照

(1) 市民アンケート結果

休暇村の今後のあり方検討の参考とするために、市民 2,000 人を対象として名古屋市が行ったアンケート調査の結果を分析、検討した。

＜調査の概要＞

市民アンケート			
調査対象	住民基本台帳に登録されている 18 歳以上の市民		
抽出方法	無作為抽出		
調査方法	郵送配布・郵送回収		
調査期間	平成 20 年 12 月		
配布数	2,000 票	回収数	725 票
有効回収数	719 票	有効回収率	36.0%

＜調査結果の分析＞

① 休暇村の認知度

市民アンケートでは、休暇村を知っている人が全体の約 63%を占め、平成 12 年度の市政モニターアンケート調査時の約 61%からは認知度が若干上がっている。また、実際に利用したことがある人も約 16%と、平成 12 年度調査時(約 10%)の 1.6 倍になっている。

これは、市内各戸に配布される「広報なごや」への定期的な掲載や自然体験事業等のチラシの公共施設での配布等によるところが大きいと思われる。

市民の 6 割に知られているということは、市外にある施設としてはある程度の認知度をもった施設とすることができる。

② 休暇村への市費投入の是非

＜資料6＞参照

休暇村の運営への市費投入の是非を尋ねたところ、約 49%の人が「環境保全の事業なら市費投入もやむを得ない」と答え、さらに約 40%の人が「青少年健全育成事業」への市費投入をやむを得ないと認めている。さらに、36%を超える人が「安い料金で利用できる施設」への市費投入もやむを得ないものと認めている。

一方で、「利用者負担のみで運営すべき」とする人が約 15%、名古屋市の関与を一切否定する意見も約 11%ある。

③ 今後の休暇村のあり方について

〈資料7・8〉参照

休暇村について、「必要な施設」と「どちらかと言えば必要な施設」と答えた人を合わせると約55%の人が休暇村の必要性を認めている。また、休暇村の必要性を認めている人の5割から6割が、環境保全事業への市費の投入や青少年育成事業への市費投入を容認しており、「自然に触れ合える場所を低価格で提供しているから必要」「子どもたちの自然体験の場として続けてほしい」といった意見が目立っている。

一方、休暇村を「必要な施設だとは思わない」と回答した人と「どちらかと言えば必要な施設だとは思わない」と回答した人をあわせると24.2%となり、約4分の1の人が存続に否定的という結果になっている。その理由としては「税金を使ってまで維持する必要はない」「認知度が低く、民間にも同様な施設があるから」といった意見が提出されている。

④ まとめ

こうした施設に市費を投入するなら、その公益性がしっかりと目に見える形で市民に示されなくてはならない。

今回のアンケートでは、環境保全や青少年の健全育成のためのといった事業になら、市費の投入も一定程度は認めるといった意見が半数近くを占めており、公益性判断の参考になると思われる。

そうした意味からは、平成15年のあり方検討委員会の提言を受けて行ってきた休暇村の事業転換は公益性拡大の方向に向っているとと言える。

今後は、休暇村の事業を再構築していこうとするなら、一般市民が休暇村への公的な関与に納得できるような公益的な事業メニューを用意すると同時に、事業転換の過程が積極的に公表されて、利用者だけでなく一般の市民にも休暇村の公益的な役割が認知されることが重要となってくるとと思われる。

(2) 利用者アンケート結果

休暇村の利用者ニーズを知ると同時に、休暇村の今後のあり方についての利用者の意向を明らかにするために、休暇村の事業参加経験者 1,000 人を対象として名古屋市が行ったアンケート調査の結果を分析、検討した。

<調査の概要>

利用者アンケート			
調査対象	休暇村の事業に参加したことのある人		
抽出方法	無作為抽出		
調査方法	郵送配布・郵送回収		
調査期間	平成20年12月		
配布数	1,000票	回収数	687票
有効回収数	685票	有効回収率	68.5%

<調査結果の分析>

① 回答者のプロフィール

<資料9>参照

利用者アンケートは、休暇村の主催事業参加者から無作為抽出しているため、回答者の年齢については、70歳以上が44.8%、60歳以上が41.6%と全体の86%以上が60歳以上となっており、職業についても「無職」と「家事専業」が全体の75%近くを占めている。

② 回答者の利用状況

<資料10・11>参照

回答者の休暇村の利用回数は「4～9回」が約36%で最も多く、次いで「2～3回」が約23%、平均利用回数は約7回という結果で、休暇村利用者にはリピーターが多いことがわかる。

休暇村でこれまでに参加したことがある体験事業については、「森林散策」「天文館での星空観察」「温泉療養」などが上位を占めている。

③ 休暇村の評価

<資料12・13・14>参照

休暇村の魅力については、「御嶽山や森など豊富な自然環境」と答えた人が90%を超え、利用者の大半がその豊かな自然環境を評価していることが分かる。次いで「料金が安い」が約74%、「自然を身近に感じることができる」が約66%、「職員の対応が良い」が約54%となっている。

一方、休暇村の弱みについては「部屋に洗面やトイレがない」ことをあげた人が全体の約66%を占め、次いで「施設や設備が古い」が約28%と、多くの人が施設・設備が完備されていない点を指摘している。

それでも全体の9割以上の人が今後も休暇村を利用したいという意向を示しており、大自然の中にある安価で安心な施設として親しまれていることがうかがえる。

④ 休暇村への市費投入の是非

＜資料15＞参照

利用者へのアンケートでは、7割近い人が「安い料金で利用できれば、市費投入もやむを得ない」と答え、次いで約66%が「環境保全事業」への市費投入をやむを得ないものと認め、約52%が「自然体験事業」への市費投入を認めるという結果になっている。

⑤ 今後の休暇村のあり方について

＜資料16＞参照

利用者については、「必要な施設」と「どちらかと言えば必要な施設」と答えた人を合わせると約9割の人が休暇村の必要性を認めている。「高齢者にとっては低料金で自然の中で休息できるのはありがたい」「市民が自然に接することのできる優れた施設だから」「市民の健康増進のために必要」といった多くの意見が寄せられている。

⑥ まとめ

利用者アンケートについては、リピーターも多く、「今後も利用したいので必要」といった意見も多数見受けられた。

こうした利用者の多くは、休暇村を利用することで初めてその自然の素晴らしさを実感できると感じており、「知られていないだけで、広く広報すれば利用すると思う」という意見に見られるように、一般市民へのPR不足を指摘する声も目立っている。

利用者からの要望としては、客室へのトイレ・洗面等の取り付けを求める声が大きかった。

今後は、利用者ニーズに合わせた施設・設備の整備についての検討が必要になってくると思われる。

(3) おんたけこども村キャンプ参加者の保護者アンケート結果

小中学生を対象とした「おんたけこども村キャンプ」事業についての評価を知るために、平成20年度に管理公社が実施したアンケート結果を参考とした。

<調査の概要>

おんたけこども村キャンプ保護者アンケート	
調査対象	㊸おんたけこども村キャンプ事業参加者の保護者
抽出方法	参加者全員
調査方法	参加した子どもに手渡し・郵送回収
調査期間	平成20年7月21日～9月6日
配布数	1,991票
有効回収数	1,060票
有効回収率	53.2%

<調査結果の分析>

① これまでのキャンプ参加経験

<資料17>参照

「おんたけこども村キャンプに参加したことがある」という回答が約36%で、リピーターが4割近くを占めている。

一方、「今回がはじめてのキャンプ」という回答も約30%にのぼっている。

② 「おんたけこども村キャンプ」の参加理由

<資料18>参照

最も多い回答は「参加費が手頃だった」で、約65%を占めている。次いで「こども自身が参加を希望した」が約64%、「こどもだけで参加できる」ことも約63%の人が参加理由にあげている。

また、「主催団体が信頼できる」「市、教育委員会の後援」「学校を通しての紹介」といった回答が、それぞれ3割～4割を占めており、公的機関の関与する事業への信頼感が参加につながっていることがわかる。

③ おんたけこども村キャンプ」の評価

<資料19・20>参照

「参加してよかったか」の問いに78%が「とてもよかった」と答え、「よかった」とあわせて97%以上の保護者が、「こども村キャンプ」に参加させたことを肯定的に評価している。

それは、キャンプから帰ってきた子どもが「たくましくなった」(49.1%)、「興味や関心の幅が広がった」(35.8%)、「新しい友達ができた」(27.2%)と、いうように、目に見える変化や成長をとげたと感じているためである。

Ⅱ 休暇村の現状と課題

また、自由記述欄には「キャンプカウンセラー」について記載されているものも多く、子どもたちが大学生のカウンセラーとの触れ合いの中で、伸び伸びとたくましくキャンプ生活を送ることができる点への評価が目立っている。

④ まとめ

こども村キャンプ事業は、休暇村開設以来、35年近くにわたって継続されてきた事業であり、休暇村における青少年健全育成事業の柱となっている。

この事業は、参加してくる小中学生が日常生活から離れて、大自然の中で生活することによって、仲間づくりや自然への興味をふくらませる「子ども育て」の事業であると同時に、子どもたちを助言・指導する大学生のキャンプカウンセラーを育成する事業でもある。

子どもを参加させた保護者は、参加費が手頃であることを評価すると同時に、公的機関が関わる事業であることへの信頼感も大きい。

また、小学校低学年で子どもだけで参加できるキャンプ事業は少なく、こうした点への評価も高い。

さらに、実際に参加した子どもたちの成長ぶりに期待以上の満足を得ているようである。

② 経費の分析

<資料22>参照

下図のとおり、収入全体に占める管理公社の売上収入は 44%余りと半分以下で、過半数が名古屋市からの指定管理料収入である。

費用については、人件費が全体の 6 割を超えて一番高く、正規職員数が大幅に減った現在でも、売上収入で賄えていない状態が続いている。

売上収入に対する人件費率は 137.7%、全体の経費比率は 210.5%と極めて高い状態にある。

こうした管理公社の収支構造は、最近始まったことではなく、当初からのものであり、平成 12 年 3 月に行われた他の機関の診断においても指摘されているところである。

ちなみに、平成元年度に正規職員数 40 名だった人員は、19 年度に 26 名に減っているが、この間の正規職員の人件費は△5.3%減に止まっている。これは一人当りの人件費が高齢化とベースアップ等で大幅に上がっているためで、賃金を含めた全体の人件費は逆に 8.1%増となっている。

平成元年度と比べた 19 年度の売上収入は 31.0%の増加となっているが、一方で全体に占める経費の伸び率は 2.9%増に抑えられており、一定の経営努力はなされている。

平成 19 年度の収支状況

収入		費用	
536 百万円	売上収入 [44.6%] 239百万円	人件費 [61.4%] 329百万円	
	指定管理料収入 [55.0%] 295百万円	食材費 [11.2%](60百万円)	
		その他経費 [26.9%] 144百万円	
	その他 [0.4%]2百万円	利益 [0.5%](3百万円)	

(注)職員の退職金給付費用等は、引き当てられただけで、19年度に実際に使われた費用ではないため除外した。

4 経営状況等

(1) 経営診断結果

以下は、休暇村の今後のあり方検討の参考とするために名古屋市が委託実施した管理公社についての経営診断結果である。

<診断の概要>

管理公社経営診断	
診断対象	(財) 名古屋市民休暇村管理公社
診断方法	現地視察、決算書等の関係資料の分析、役職員ヒアリング等を行い、経営状況の問題点を抽出し、対処方策等を提案。
調査期間	平成20年8月～12月
診断実施者	中小企業診断士 山口 郁夫
診断協力者	中小企業診断士 杉本 安行

<診断結果（経営の状況）>

① 売上の分析

<資料21>参照

実際の宿泊者数は減少しているが、売上高全体では前年度比で平成18年度4.4%増、19年度1.7%増と増加している。

これを売上内容別で見ると、宿泊代が中心となっている利用料金収入は、平成18年度に宿泊料金を1泊3千円から3千5百円に改定したため、18年度は大きく増加しているが、19年度になって、客数の減少もあり、頭打ちの状態となっている。

自然体験事業収入及び平成18年度から本格的に始めた旅客自動車運送事業収入は、19年度には二ケタ増となっているが、まだ絶対額が小さく、両事業をあわせても売上構成比の19%に過ぎず、売上全体を若干プラスにしたに止まっている。

売上に関しては、その中核を占めている宿泊及び飲食の売上増がないと経常的には厳しい状態が続くことになる。

③ 人件費率が高い主な原因

休暇村の人件費率が高くなっている原因としては、まず第一に、職員の給与体系が年齢給とベースアップでシフトする市職員のベースと連動していることがあげられる。開設以来 35 年以上がたち、固有職員の年齢層も高くなっているため、退職不補充で正規職員を当初の半数近くに減らしても人件費の大幅な減少にはつながっていない。

しかし、現在の休暇村は、宿泊客を種々の事業に誘導する教育体験型プログラムを数多く企画・実施しており、高度な知識や資格をもつ職員が必要となっている。

また、施設内で木工体験、そば打ちなどの郷土食作り体験、星座観測、炭焼き体験などの事業を運営・実施しており、これに対応できる技術を持った職員も必要となってくる。

一方、キャンプ場等では、小中学生を対象とした体験型野外活動事業を教育的見地から低料金で提供している。子どもを多く世話することから、学生ボランティアを含め指導員人員を数多く必要とする。

このように、高度な知識・技術を持った職員や子どもたちを指導するための一定数の人員が必要とされる一方で、料金は公益的な見地から低廉におさえられており、人件費率が高い原因となっている。

(2) 公益目的事業と収益事業

検討会では、施設の性格づけを明確にしていくためには、管理公社が現在実施している事業について、公益目的事業と収益事業に区分して検討することが必要と考えた。

そこで、それぞれの事業の収支状況を平成19年度の決算ベースで試算してみたものが、下表である。

(財) 名古屋市民休暇村管理公社の事業別区分経理総括表

(単位千円)

分類	公益目的事業会計						収益事業会計					合計	
	自然環境 保衛及び 整備事業	自然地域 文化等構築 事業	青少年健 全育成 事業	健康増進 支援 事業	共通	小計	施設貸与 事業	飲食販 売事業	旅客自動 車運送 事業	共通	小計		
収入	事業収入	0	31,487	31,650	2,950	0	66,087	74,705	118,996	12,891	0	206,582	272,669
	指定管理料	0	0	0	0	225,654	225,654	35,000	0	0	11,888	46,888	272,542
	合計	0	31,487	31,650	2,950	225,654	291,741	109,705	118,996	12,891	11,888	253,470	545,211
支出	給等 (国庫補助金21人分)	25,101	86,233	38,954	14,118	15,561	179,967	16,358	19,459	1,886	9,700	47,403	227,370
	賃金等 (パート等)	2,077	7,077	14,189	3,562	571	27,476	18,913	17,252	4,129	351	40,645	68,121
	物件費等	7,388	53,991	41,496	6,770	17,150	126,795	34,930	71,429	6,069	7,530	119,958	246,753
	合計	34,566	147,301	94,639	24,450	33,282	334,238	70,201	108,140	12,084	17,581	208,006	542,244
収支差額	-34,566	-115,814	-62,989	-21,500	192,372	-42,497	39,504	10,846	807	-5,693	45,464	2,967	
(参加延べ人数 単位人)	362	3835	5828	258		10283	(宿泊延べ人数28761人)						

※数字は決算ベースで試算したもので内部消化はしていない。運搬費として業務的ものであれば除外してある。

※管理費(30,953千円)については、公益目的事業・収益事業の事業比率に基づき按分して処理してある。

※参加延べ人数は宿泊延べ人数の内数(日帰事業参加者99人を除く)。

① 公益目的事業と収益事業

管理公社の事業のうち、次の4事業を公益目的事業と位置づけた。

・ 自然環境保護及び整備事業

市民の森づくり事業や森の健康診断などの休暇村の68万㎡の森林の整備や水資源の涵養を市民と協働で進める事業

・ 自然・地域文化等体験事業

星空観察、自然体験学習登山、蕎麦や高原野菜の作付け・収穫などの農業体験事業、豊富な自然環境を活用した自然体験事業や地元との協働による食や文化の体験事業

・ 青少年健全育成事業

小中学生を対象とした「おんたけこども村キャンプ」事業と野外活動への助言・指導を行う大学生のキャンプカウンセラーの育成事業

・ 健康増進支援事業

森林浴や温泉浴、薬膳料理等を利用した市民の健康増進を支援する事業

収益事業については、次の3事業である。

・ 施設貸与事業

セントラル・ロッジの宿泊室及び会議室、キャンプ場のキャビン、ファミリーキャビン、テント等の施設の貸与事業

・ 飲食・販売事業

休暇村利用者に提供する食事、飲物、土産物等の販売事業

・ 旅客自動車運送事業

休暇村利用者の貸し切りバスによる送迎事業

② 収支内容等分析

平成19年度決算ベースでは公益目的事業と収益事業をあわせた収入は約5億4千5百万円(ただし、内部取引については控除していない)。うち指定管理料等としての市費投入額は約2億7千3百万円(ただし、退職金充当分は除く)である。

一方、支出については、全体で約5億4千2百万円で、うち人件費が2億9千5百万円(ただし、退職金を除く)と支出全体の約55%を占めている。

公益目的事業収入については、事業参加費等の事業収入が約6千6百万円で、残りの約2億2千6百万円が市費でまかなわれている。

公益目的事業支出については、全体で約3億3千4百万円となっており、全事業費の約62%を占めている。そのうち人件費は2億7百万円で、公益目的事業においては、支出の約62%が人件費となっている。

Ⅱ 休暇村の現状と課題

公益目的事業については、今後、この2億円を超える市費の投入額についての検討が必要と思われる。

一方、収益事業収入については、宿泊料や食事代等の事業収入が約2億7百万円で、市費の投入は約4千7百万円である。

収益事業支出は、全体で2億8百万円となっており、収益事業では収支がほぼ均衡している。支出に占める人件費の割合も収益事業では約42%に抑えられている。

収益事業については、現在のところ収支がほぼ均衡しているが、今後は施設の老朽化等に伴う改修費用や建替え費用等の負担が懸念される場所である。

公益目的事業と収益事業それぞれの延べ参加者数については、宿泊延べ人数の3分の1以上(35.8%)が公益目的事業の参加者であり、休暇村の運営が単なる宿泊施設から事業中心へと大きくシフトしていることを反映している。

5 これまでの取り組み

休暇村は、これまでも事業内容の見直しや経営改善の取り組みを行ってきた。

特に平成 15 年 3 月に出されたあり方検討委員会の提言では、抜本的な経営改善の推進とともに、宿泊施設から事業（ソフト）中心の施設への転換による再生を求められた。

これを受けて、名古屋市は平成 15 年 8 月に「名古屋市民御岳休暇村の今後のあり方に関する基本方針」を策定し、

- (1) ふれあい・体験・参加をテーマに、御岳の自然を生かした体験プログラムの活動拠点を旨とする。(自然体験事業の拡充)
- (2) 徹底した経営改善を進める。

ことによって、平成 17 年度までに市民参加で休暇村を再生することとした。

ここでは、こうしたこれまでの取り組みの状況について整理するとともに課題の抽出を行った。

(1) 自然体験事業の実施状況

＜資料 23＞参照

① 市民の森づくり事業

環境保全やCO2削減、水源確保などを目的に、地元の林業経験者や有識者から技術指導や協力を得て、市民参加により、間伐・植樹・下草刈り・炭焼きなどを行う事業

② 自然文化体験事業

地元の農林業経験者や有識者から各種の技術指導、農地や道具類の提供などの協力を得て、農業体験や自然体験、地元の食文化の体験などを行う事業

③ 山岳レクリエーション事業

山岳ガイドやインストラクター付きの登山・トレッキングや山スキー・スノーシューイング等を行う事業

④ 小中学生対象体験型野外活動

小中学生を対象としたキャンプやネイチャーウォッチング等の体験学習や環境学習事業

⑤ 親子・一般対象野外活動事業

星座教室や炭焼き体験、アウトドア・クッキング等の親子や一般を対象にした体験事業

⑥ 滞在型リフレッシュプラン

長野県温泉療養指導士の指導・助言による温泉療法等を取り入れた滞在型の健康増進事業

なお、休暇村開設以来開催してきた自然体験事業の内容、開催回数、参加延人員の推移は＜資料 23＞のとおりである。

当初はこども村キャンプ事業のみであった自然体験事業が、特に平成 15 年以降、上記内容にそって拡充されてきたことがわかる。

(2) 経営改善の取組みと課題

① 利用者増の取組みと課題

・ PRの強化

利用者増のためのPR活動については、「にっぽんど真ん中祭り」などの名古屋市内で行われるイベントへの参加出展のほか、「広報なごや」への毎月掲載、「東海じゃらん」をはじめとした旅雑誌への掲載、さらに主催事業のチラシを公共施設で配布したり、各町内会への組回覧を行ったりしている。また、過去の事業参加者等を中心に年数回、ダイレクトメールを送付している。

平成16年の名古屋事務所の廃止に伴い、名古屋市内でのチラシ配布や営業活動等に人手や時間がかかり、頻繁にはできない状況となっている。そのため今後は、効率的なPR計画の立案やHP等を利用した新たなPR手法の開発が求められている。

・ セールス活動の強化

民間企業の健康保険組合や旅行代理店等を訪問し、保養所契約やセールス活動を行っている。平成19年度には民間企業・団体の保養所指定契約15件、旅行会社との施設利用斡旋契約8件を締結している。

管理公社の限られた人員の中でのセールス活動には限界がある。今後は、市民以外の利用や教育・研修活動での利用といった新たな顧客層開拓のための企画・立案と、それにもとづくセールス活動が必要と思われる。

・ トイレ・洗面付き客室整備

利用者からの要望の大きい、セントラル・ロジック客室へのトイレ・洗面の設置について、平成19年度に試験的に4室の客室を2室にすることによってトイレ・洗面付き客室2室の整備が行われた。これに要した費用は2室で約1千1百万円であった。

現在の6畳の客室39室のうち20室とスタッフ室として使用されている4室についてはこうした簡易な工事によってトイレ・洗面付き客室に改良することが可能であり、工事費は単純計算で12室分、6千6百万円となる。今後は、こうした利用者ニーズに対応した改修工事について検討をすすめる必要がある。

・ こども村キャンプ事業の募集

こども村キャンプ事業のチラシについては、市立小・中学校全校、市内の国立及び私立小・中学校全校の児童・生徒に学校を通じて配布している。

人気の高い事業ではあるが、最近は定員に満たないコースもある。市内だけに限らず広範囲からの参加を認める等の検討も必要と思われる。また、参加者

からはトイレや浴場整備の要望も多く寄せられているので、こうした施設整備の検討も必要となっている。

・ **旅客自動車運送事業の実施**

平成 17 年 12 月に一般貸切旅客自動車運送事業の経営免許を取得し、平成 18 年 1 月から事業を開始。大型バス等で名古屋から休暇村間（有料）や J R 木曽福島駅から休暇村間（無料）の送迎を行っている。

利用者アンケートでは、木曽福島駅からの無料送迎については 86% の人が知っていたが、名古屋からの団体貸切バスについては約 4 割程度の認知度であった。交通アクセスの不便さを解消するために始めた事業であるので、さらに認知度をあげ、より多くの人に利用されるよう工夫する必要がある。

② **収入増の取組み**

・ **利用料金制の導入**

平成 18 年度からは利用料金制を導入し、より一層の収入増に向けて取組みを行っている。

利用料金制の趣旨を活かし、部屋のグレードに応じた料金設定や市民とそれ以外の利用者の利用料金の差別化等、より柔軟で収益性の高い料金体系の検討が必要と考えられる。

・ **宿泊料金等の改定**

平成 18 年度に宿泊料金を 1 泊 3,000 円から 3,500 円に料金改定した。また、同時に、通常期、繁忙期、閑散期の料金設定と一人利用の際の割増し料金の設定を行った。そのため、平成 18 年度の利用料収入は大幅に増加した。

宿泊料金の改定については周辺の民宿等との比較検討も必要と考えられる。また、宿泊料金だけではなく、食事等の料金についてもその内容や提供方法（buffet 方式等）を検討し、材料費等に見合った料金の設定やグレードに応じた料金体系の設定を行っていく必要がある。

・ **オリジナル商品の開発**

温泉粥や木酢液などのオリジナル商品の開発と販売を行い、売店での販売収入増に努めている。

開発された商品を売店でのみで販売しても、その収益は限られたものとなる。現在はネット販売も始めているが、オリジナル商品を今後、どのように利用していくかの検討が必要と思われる。

③ 人件費の削減

・ 退職不補充の継続

退職不補充による人件費削減に努め、平成 21 年 3 月末現在、正規の固有職員数は 20 名となっている。

一方、同時に進める予定であった人事評価システムの導入が遅れているため、能力や資格に応じた人事評価が不十分な状態にある。そのような中で、現状の人事体制では、一部の職員に仕事が集中し、職員間の仕事量のアンバランスも大きくなっている。

また、退職不補充を継続してきたため、若い職員の採用ができず、次の世代の人材育成が難しい状況となっている。今後は自然体験事業やこども村キャンプ事業のための新たな人材を育てていく視点が必要となってくる。

・ パート化、外部委託化の実施

退職不補充分についてはパート等で対応し、非効率部門の外部委託化も進めている。

平成 21 年 3 月末現在、正規職員数が 20 名まで減少しているため、職員の中で、正規職員と非正規職員の数が逆転し、非正規職員の管理が難しくなっている。

④ その他経費の削減

・ 光熱水費の節約

屋外の不要なライトアップを中止するなど、省エネルギーに努めてきた。

経営診断の結果、休暇村の場合、経費に占める高熱水費のウエイトが高いことがわかったが、これは広大な敷地内に施設が分散していることや冬季の寒さ等が原因と考えられる。そのため、特に電気代についてはデマンドコントロールの導入や省エネ型機器の導入を図るなど、より積極的な経費削減の検討を行う必要があると考えられる。

・ 朝食のbuffet形式化

朝食をbuffet形式にすることにより、人手の削減とともに、大量の残飯の発生を抑制し、無駄を省いている。

今後は、食事の提供方法やその内容については、食事料金の見直しと合わせて検討される必要がある。

Ⅲ

課題の整理

検討会では、休暇村の今後のあり方について論点整理を行い、それぞれの場合における課題の検討を行った。

まず、休暇村施設を全面的に廃止した場合の課題を整理した。

施設の廃止に伴い、通常は施設とともに 68 万㎡の敷地も含めて売却の検討がなされることとなる。

ただし、休暇村の場合は 68 万㎡の敷地の大半が森林であり、環境保護や木曾川の水源地といった点を考慮して、場合によっては施設は廃止するが、森林は市が所有し、管理するといった選択もあり得ると考え、「廃止・売却」の場合と「廃止・森林所有管理」の場合の2つのケースについて、①財政面 ②利用者の視点 ③教育・環境面 ④その他の4つの側面から検討を行った。

続いて、休暇村施設を存続した場合の課題を整理した。

休暇村の施設については、セントラル・ロッジとキャンプ場に分けることができるので、ロッジは閉鎖してキャンプ場だけ存続する場合と逆にキャンプ場は閉鎖してロッジだけ存続する場合、そして運営内容等は見直すものの、施設については今のまま存続する場合の3つのケースについて、廃止の場合と同様に①財政面 ②利用者の視点 ③教育・環境面 ④その他の4つの側面から検討を行った。

Ⅲ 課題の整理

1 施設廃止の場合の課題整理

年間3億円の市費投入額と、今後施設の老朽化に伴い確実に発生すると予想される大規模修繕や建替え等の経費を考えると、この機会に廃止、売却に踏み切る財政面でのメリットは大きいと思われる。

しかし、その際には売却先を見つけることが大きな課題となってくる。特に現在の経済情勢の中で、登記上の地目が「原野」となっている68万㎡の土地の購入者が現れるのか、さらに売却価格をどの程度に設定できるのか等について慎重に検討する必要がある。

さらに、現在の休暇村は、単なる宿泊施設としての役割よりも、環境保護事業や自然体験事業といった環境関連の事業やこども村キャンプ事業に代表される子どもや青少年の健全育成事業を実施する場としての運営に重点が置かれており、今後のあり方検討もこうした側面を見落とすことなく進めていく必要がある。

施設を廃止するとしても、68万㎡の森林をどうするのか、これまで行われてきた森づくりや自然体験事業等の環境にかかわる事業をどうするのか、あるいは、こども村キャンプ事業のような教育的な事業をどうするのかといった点をしっかりと検討し、代替案を提示していくことが不可欠と考えられる。

また、管理公社の固有職員の処遇問題については、十分な配慮が必要である。さらに、地元の王滝村は財政再建中であり、これまで、さまざまな面で連携、協働してきた地元との関係についても、責任のある対応が求められる。

2 施設存続の場合の課題整理

休暇村を存続させる場合には、この施設に市費を投入し続けることへの市民の理解が大前提となる。

現在、休暇村が行っている環境保護事業や自然体験事業といった環境関連の事業やこども村キャンプ事業に代表される教育的側面を持った事業については、市民アンケートの中でも、「市費投入もやむを得ない」としてその公益性がある程度は認められている。

特に、こども村キャンプ事業については、手頃な参加費で安心して子どもを参加させることができる教育的事業として多くの保護者に評価されている。

また、森づくりや自然体験事業といった環境関連の事業についても、環境首都を目指し、2010年には生物多様性にかかる国際会議の開催が予定されている名古屋市においては、価値のある事業である。

しかし、市域から離れた場所に多額の市費を投入することへの市民の理解を得ることは容易ではない。

そのためには、休暇村の運営内容の抜本的な見直しが必要である。例えば、達成できなかった場合には廃止するという前提で、一定の期限を切って、市費投入額、事業内容その他の目標を明確に設定するという方法もある。この際には、目標とその達成度については広く市民に公表し、存続にしろ、廃止にしろ、その結果については誰もが納得できるようにしておくことが重要である。

なお、運営内容の見直し案については、次章に整理しておく。

3 運営内容等の見直し

休暇村を存続させる場合には、現行の収支状況を分析すると、一定水準の市費投入は避けられない。

その際、市民の理解を得るためには、運営内容等の見直しは不可欠である。検討会の中でも、こうした視点から、いくつかの見直し案が提案されたので、以下に整理しておく。

① 施設の整備

・ 利用者ニーズ等に対応した施設の改修

セントラル・ロッジの耐震改修はもちろん、利用者からの要望の多いトイレ・洗面付き客室の整備等の利用者ニーズに合わせた施設改修を実施する。

② 安定した収支

・ 市費の投入

公的関与の視点から、休暇村で実施する公益目的事業に対しては一定水準の市費の投入を行う。

・ 利用料金の見直し

現在の利用料金(通常 3,500 円+食事料金 3,000 円)については、市民利用施設である点や、周辺の民宿料金との比較からも、基本的に妥当な料金設定であると言える。

ただし、市民とそれ以外の利用者の利用料金の差別化や、トイレ・洗面付き客室料金を新たに設定する等、利用料金体系については全般的な見直しを行う。

・ 経費の削減

人件費については、これ以上の人員削減は無理である。むしろ、能力の高い職員や資格取得者を評価する人事評価システムの導入や、高度な知識・技術や専門の資格を持つ人材の育成を図っていくことが必要とされている。

一方、光熱水費については、人感知センサーや省エネ型電球の導入、デマンドコントロール装置の導入などの初期投資を行って、経費削減を図る余地がある。

③ 利用者増

・ 利用者層の拡大

ホームページの充実や新たな広報媒体の採用等により若者や海外も含めたより広範囲へのPRを行うと同時に、穴場的観光情報の提供などの「口コミ的PR」も強化し、利用者層の拡大を図る。

市民以外の利用者を積極的に誘致するとともに、例えば外国人旅行者向けのツアー企画など、新たな利用者の開拓を行う。

・ 利用率の悪い平日の利用者増

利用率の悪い平日や4月、6月、11月については、関係機関との連携のもとに、職員研修や民間企業研修の誘致、小中学生や高校生の体験学習事業の誘致等を積極的に行う。

④ その他の見直し案

・ NPO等による事業運営

民間企業やNPO、地元団体等との連携による事業の企画実施等を検討する。

・ 森の木オーナー制度・休暇村サポーター制度の創設

寄付金や会費を募ることにより森の整備費等の財源とするとともに、休暇村を支援する会員のネットワークを作り上げるための制度を検討する。

・ 国・県や市役所内他局との連携強化

国や県の補助事業や支援制度を積極的に活用すると同時に、市役所内の関係局との連携による環境保全事業や環境学習事業、健康増進事業等の実施を検討する。

・ 休暇村の名称変更

レクリエーション施設のイメージの強い「休暇村」という名称を、環境保護活動や自然体験事業の拠点施設として公益的な役割を担う施設にふさわしい名称に変更する。

・ エコ・ツーリズム事業やエコ村事業等の新たな公益的事業の企画

エコ・ツーリズム事業や木曾川上下流交流活動、長期滞在型エコ村事業等、環境関連事業や地域活性化事業などの公益的な事業を新たに企画実施し、広く市民の参加を呼びかけるとともにその成果を積極的に情報提供していくことによって、休暇村の公益性に対する市民の理解を得る。

おわりに

名古屋市民御岳休暇村あり方検討会開催経過

時 期	内 容
8月7日(木)	第1回検討会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 休暇村の概要について ・ 休暇村の課題について ・ 市民アンケートの実施について
8月～12月	<管理公社の経営診断の実施>
10月4日(土) ～5日(日)	第2回検討会の開催 【休暇村現地視察】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回あり方検討会のまとめと経過報告 ・ 休暇村の施設概要について ・ 市民・利用者アンケート調査について <ヒアリング調査(王滝村・管理公社職員)>
12月1日～15日	<市民・利用者アンケートの実施>
12月11日(木)	第3回検討会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理公社の経営診断結果について ・ 今後のスケジュールについて ・ 市民・利用者アンケート調査の状況報告
'09 2月19日(木)	第4回検討会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民・利用者アンケート調査結果について ・ 管理公社の公益・収益事業について ・ 今後のあり方の論点整理について ・ 提言案の作成について
3月27日(金)	第5回検討会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 提言案について

休暇村のあゆみ

<資料1> 休暇村のあゆみ

年 月	休暇村関連の出来事	背景等
昭和48年 5月	市民のレクリエーション施設として開設 (財)名古屋市民休暇村管理公社の設立 (昭和48年2月) 【竣工時】 ・敷地面積：681,731㎡ ・セントラル・ロッジ 延床面積：5,153㎡ 客室数：6畳 45室／8畳 12室 10畳 4室 ・キャンプ場 テントプレス：20箇所 グループキャビン：10棟	<時代背景> ・所得水準の高まりの中で「余暇の活用」が大きな関心を集める ・経済の著しい発展の中で公害や交通事故などの問題が深刻化 ⇒都会から離れた大自然の中で自由なひとときを持ちたいという市民ニーズに応える施設として開設。
昭和56年 ～ 平成19年	施設の増改築	
昭和59年 9月	長野県西部地震発生 117日間の休村後、昭和60年1月営業再開	
平成12年 3月	経営診断調査 (委託先：(株)休暇村サービス) 「現状経営を続けた場合、施設の老朽化や利用ニーズとの乖離により、利用者漸減と利用料収入の減少に直面し、市の財政負担が増加することが予測される。今後は実費弁償額を極力抑制するための経営努力が必要」	<時代背景> ・バブル経済崩壊後の長期にわたる不況 ・少子高齢化の進行 →「余暇の活用」に対する市民ニーズの多様化 ・民間のホテルや旅館等の充実 ⇒宿泊型レクリエーション施設への公的関与のあり方の見直し
平成12年 5月	「民間と競合する公的施設の改革について」 (閣議決定) 国等が設置主体となる公的施設について、 ①施設の新設及び増築の禁止、 ②既存施設の廃止、民営化その他合理化措置 が決定され、地方公共団体に対しても同様の措置を求める。	
平成14年 7月	名古屋市民御岳休暇村のあり方検討委員会設置 →平成15年3月 提言 「従来の「宿泊中心の施設」から都会で暮らす市民に自然体験の場を提供するという公益性のある「事業を中心に実施する施設」へとシフトし、市税等を投入するにあたっては、公益性の高いこうしたソフト事業へ配分すること」	<検討の視点> ・民間との競合の有無 ・市が休暇村事業を継続する意義

年 月	休暇村関連の出来事	背景等
平成15年 8月	<p>名古屋市民御岳休暇村今後のあり方に関する基本方針 (名古屋市策定)</p> <p>「平成17年度までに宿泊施設の運営を中心に行ってきた事業体系を改め、市民に自然体験の場を提供する事業体系に転換する」</p> <p>「運営主体の経営効率化についても目標数値を明確に設定し取り組みのスピードをあげること」</p>	<p><検討の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・あり方検討委員会の提言 ・休暇村利用者や市民の声 ・市政アンケート結果 <p>等を踏まえて市の基本方針策定</p>
平成15年 9月	<p>外郭団体改革実行プランに基づく経営改善計画(平成14年度～17年度) (市民休暇村管理公社策定)</p> <p><平成17年度数値目標></p> <p>利用者数：4万人(平成14年度比13%増)</p> <p>一般財源投入額：2億6千万円 (平成14年度比25%減)</p>	
平成15年 9月	<p>事務事業評価 外部評価D</p> <p>「本来は宿泊施設としての事業であり、公的関与の観点から、市として施設を所有する意義はないと思われまます。施設のあり方について廃止も含め抜本的な見直しが必要です」</p>	
平成16年 5月	<p>名古屋市民御岳休暇村名古屋事務所の廃止</p>	
平成16年 9月	<p>事務事業評価 外部評価(改革改善)II</p> <p>「あり方検討委員会の提言を踏まえ、見直しがされていますが、平成18年度以降の施設のあり方についての検討を引続き進めてください」</p>	
平成17年 11月	<p>王滝村を除く周辺の木曾福島町・日義村・開田村・三岳村の4町村が合併して木曾町誕生</p>	
平成18年 4月	<p>指定管理者制度(非公募)の導入(利用料金制の採用)</p> <p>指定管理者：(財)名古屋市民休暇村管理公社</p>	
平成19年 1月～5月	<p>火山観測情報(やや活発な火山活動)</p>	
平成19年 4月	<p>行財政集中改革計画に基づく第2次経営改善計画(平成18年度～22年度) (市民休暇村管理公社策定)</p> <p><平成22年度数値目標></p> <p>利用人員：3万7千人</p> <p>自然体験事業参加者：1万8千人</p> <p>一般財源投入目標額：1億9千5百万円</p>	
平成19年 9月	<p>事務事業評価 外部評価D</p> <p>「施設の必要性が低下しつつあることから、売却・廃止の検討を始めてください」</p>	
平成19年 12月	<p>おんたけスキー場 ゴンドラリフト事故</p>	
平成20年 8月	<p>名古屋市民御岳休暇村あり方検討会の設置</p>	

利用状況

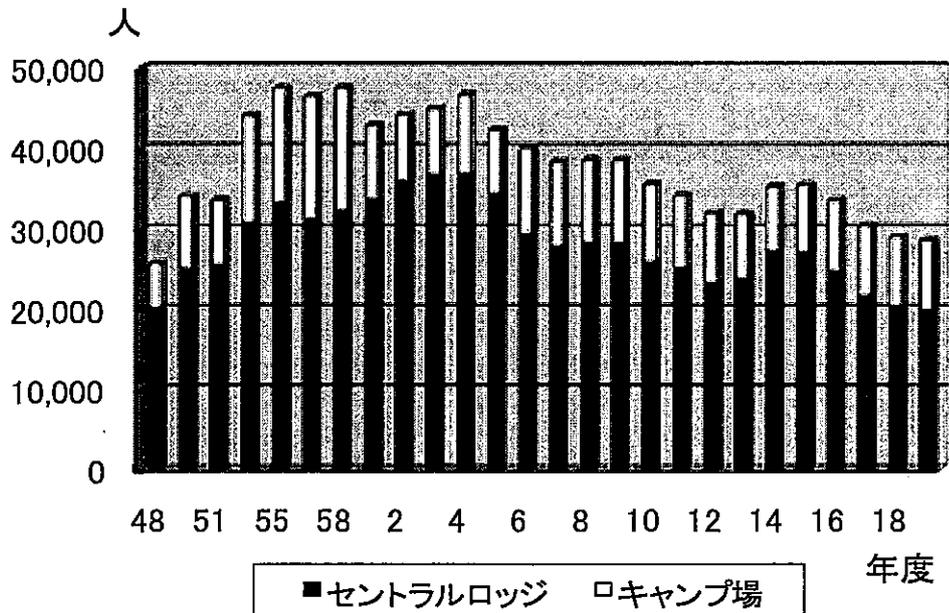
(1) 宿泊利用者の状況

<資料2> 休暇村の利用者数と利用率の推移

年度	セントラル・ロッジ		キャンプ場							利用者総計	
			Gキャビン		テント		Fキャビン		小計		
	人	%	人	%	人	%	棟	%			人
S48	20,347	33.0	3,101	26.1	2,379	19.3				5,480	25,827
49	23,703	33.8	2,836	26.3	2,479	20.0	2,466	455	49.5	7,781	31,484
50	25,238	35.8	3,251	28.3	3,330	26.9	2,389	444	38.6	8,970	34,208
51	25,701	36.6	3,063	26.6	2,751	22.2	2,186	412	35.8	8,000	33,701
52	28,104	40.0	3,184	27.7	4,576	36.9	2,286	434	37.7	10,046	38,150
53	31,280	44.6	4,220	29.6	5,015	40.4	2,266	484	42.1	11,501	42,781
54	30,983	44.0	5,045	33.7	5,512	44.5	2,650	383	33.3	13,207	44,190
55	33,477	47.7	4,915	32.9	7,124	57.5	2,037	397	34.5	14,076	47,553
56	30,520	46.6	5,151	39.7	7,714	62.2	2,039	424	36.9	14,904	45,424
57	31,364	44.7	5,672	37.6	7,388	59.6	2,235	452	39.3	15,295	46,659
58	32,472	46.1	5,680	37.9	7,172	57.8	2,319	425	37.0	15,171	47,643
59	24,663	51.5	5,057	33.8	6,608	53.3	2,244	401	40.9	13,909	38,572
60	28,318	40.5	3,385	40.8	3,524	28.4	2,095	342	55.2	9,004	37,322
61	29,621	42.2	4,119	27.6	3,992	32.2	1,741	406	35.3	9,852	39,473
62	31,633	44.0	4,925	32.9	4,636	37.4	2,031	439	38.2	11,592	43,225
63	33,177	47.3	3,964	26.5	3,249	26.2	2,296	448	39.0	9,509	42,686
H1	33,871	50.8	3,284	22.0	3,561	28.7	2,281	444	38.6	9,126	42,997
2	36,150	51.5	3,184	21.1	3,165	25.5	1,891	421	36.6	8,240	44,390
3	36,864	52.5	3,324	22.2	2,946	23.8	1,979	462	40.2	8,249	45,113
4	37,073	52.7	3,659	24.5	3,963	32.0	2,057	482	41.9	9,679	46,752
5	34,581	51.0	2,925	20.6	3,183	26.5	1,749	426	39.1	7,857	42,438
6	29,518	43.8	3,481	24.8	5,564	47.2	1,609	368	34.1	10,654	40,172
7	28,003	40.6	3,860	26.7	4,750	38.3	1,897	406	36.6	10,507	38,510
8	28,473	41.3	3,903	26.8	4,492	38.1	1,822	400	35.7	10,217	38,690
9	28,432	41.3	3,382	23.4	5,148	43.6	1,670	381	34.3	10,200	38,632
10	26,045	37.9	3,430	23.8	4,842	41.0	1,373	319	28.7	9,645	35,690
11	25,305	36.6	3,223	22.3	4,558	38.0	1,149	272	24.5	8,930	34,235
12	23,486	34.0	3,239	22.4	4,168	33.6	1,196	274	24.7	8,603	32,089
13	23,947	34.7	3,092	21.4	3,827	30.9	1,105	259	23.3	8,024	31,971
14	27,369	39.7	3,390	23.5	3,538	28.5	1,118	260	23.4	8,046	35,415
15	27,337	39.3	3,370	22.7	3,817	30.8	1,054	251	22.0	8,241	35,578
16	24,900	35.9	3,522	24.0	4,259	34.3	989	243	21.5	8,770	33,670
17	21,851	31.5	3,281	22.1	4,204	33.9	1,189	280	24.6	8,674	30,525
18	20,524	29.5	3,121	21.1	4,446	35.9	1,077	250	21.9	8,644	29,168
19	20,042	29.0	3,146	21.2	4,524	36.5	1,049	237	20.8	8,719	28,761
20	17,648	28.0	2,851	19.2	3,909	31.5	828	198	17.4	7,588	25,236
合計	1,012,020		134,235		160,313		62,362	12,979		356,910	1,368,930
平均	28,112	41.1	3,729	26.8	4,453	36.2	1,782	370.829	33.8	9,914	38,026

※20年度は2月末現在

<資料3> 休暇村の利用者数の推移



(2) 事業参加者の状況

<資料4> 自然体験事業の実施状況

	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	回数 (回)	参加者数 (延べ人)	回数 (回)	参加者数 (延べ人)	回数 (回)	参加者数 (延べ人)
環境保全事業 (市民の森づくり等)	1	268	5	405	3	362
自然文化体験事業 (農林業体験・自然観察等)	25	464	22	480	40	870
小中学生の体験型野外活動 (子ども村キャンプ等)	43	6,451	42	6,475	36	5,828
親子等自然体験事業 (星座教室・炭焼き等)	20	617	25	656	27	741
山岳自然体験事業 (登山・トレッキング等)	55	636	52	633	45	626
滞在型リフレッシュプラン (山菜採り・森林浴等)	82	2,113	66	1,377	56	1,312
体験館の運営 (食の体験・木工体験等)	—	807	—	736	—	544
合計	226	11,356	212	10,762	207	10,283

市民・利用者ニーズ

(1) 市民・利用者アンケート概要

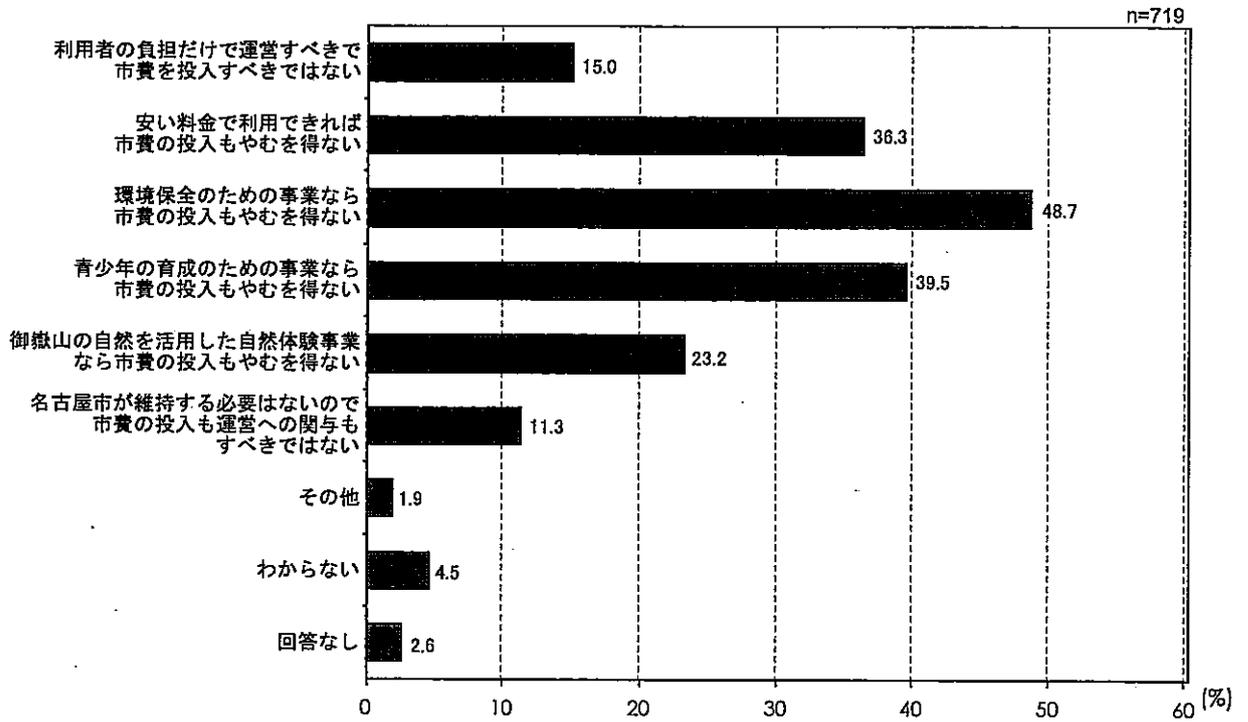
＜資料5＞

項目	市民アンケートの結果	利用者アンケートの結果
配布数と回収数	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳以上の市民2,000人に配布 ・有効回収数719票（回収率36.0%） 	<ul style="list-style-type: none"> ・休暇村を利用したことのある市民1,000人に配布 ・有効回収数685票（回収率68.5%）
回答者のプロフィール	<ul style="list-style-type: none"> ・男性39.6%、女性58.0% ・10歳代（1.7%）、20歳代（9.2%）、30歳代（16.6%）、40歳代（15.0%）、50歳代（20.3%）、60歳代（23.5%）、70歳以上（11.4%） ・職業は会社員（28.9%）、家事専業（19.5%）、無職（15.6%）、アルバイト・パート・内職（15.0%）が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・男性44.8%、女性52.8% ・10歳代（0%）、20歳代（0%）、30歳代（1.6%）、40歳代（2.6%）、50歳代（7.4%）、60歳代（41.6%）、70歳以上（44.8%）と60歳以上がほとんどを占める。 ・職業は無職（52.3%）、家事専業（22.3%）、自営・自由業等（7.6%）が多い。
休暇村の認知状況	<p>「利用したことがある」15.6% 「知っているが利用したことがない」47.1%（最多） 「知らない」37.3%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成12年調査に比べ、認知度が若干増えている。 	
休暇村の利用回数	<ul style="list-style-type: none"> ・利用経験者112名の利用回数 ①「2～3回」42.0% ②「1回だけ」35.7% ・平均利用回数約3回 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用回数 ①「4～9回」35.6% ②「2～3回」22.6% ・平均利用回数約7回
休暇村を知った広告媒体	<ul style="list-style-type: none"> ①「広報なごや」56.8% ②「チラシ・パンフレット」26.8% ③「知人などからの紹介」20.8% 	<ul style="list-style-type: none"> ①「広報なごや」79.7% ②「チラシ・パンフレット」69.3% ③「回覧板」48.9%
休暇村での体験事業	<p>《興味や関心のある体験事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「湯治や温泉療養」67.0% ②「森林散策」49.0% ③「星空観察」45.5% 	<p>《これまでに参加した体験事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「森林散策」60.7% ②「星空観察」46.9% ③「湯治や温泉療養」35.0%
宿泊料金	<ul style="list-style-type: none"> ①「料理内容等によるので一概には言えない」35.6% ②「妥当だと思う」29.2% ③「安いと思う」17.2% ④「高いと思う」10.0% 	<ul style="list-style-type: none"> ①「安いと思う」46.6% ②「妥当だと思う」39.0% ③「料理内容等によるので一概には言えない」10.7% ④「高いと思う」0.9%

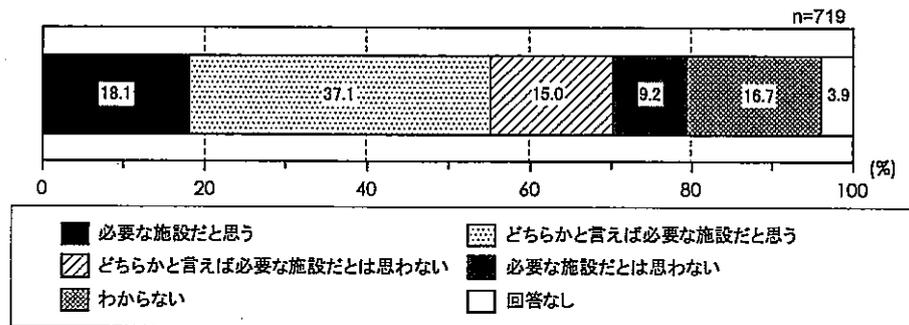
項目	市民アンケートの結果	利用者アンケートの結果
今後の利用意向	<p>《利用意向あり》</p> <p>①「セントラル・ロッジで宿泊してみたい」 35.2%</p> <p>②「体験事業に参加してみたい」 21.6%</p> <p>③「キャンプ場を利用したい」 18.9%</p> <p>《利用意向なし》</p> <p>「利用したいとは思わない」 26.3%</p>	<p>利用意向を持っている人があわせて9割以上を占める。</p> <p>「是非利用したい」 47.3%</p> <p>「機会があれば利用したい」 47.3%</p>
利用したいとは思わない理由	<p>利用したいとは思わない189人の理由</p> <p>①「施設が個人志向型ではないから(洗面・トレイ・風呂が共用)」 38.1%</p> <p>②「名古屋から遠いから」 22.2%</p> <p>③「施設や設備が魅力的でないから」 18.0%</p>	<p>《休暇村の弱み》</p> <p>①「部屋に洗面台やトイレがない」 65.5%</p> <p>②「施設や設備が古い」 28.2%</p> <p>③「名古屋から遠い」 26.7%</p> <p>④「交通の便が悪い」 25.5%</p>
休暇村の運営	<p>《市費投入を認める意見》</p> <p>①「環境保全のための事業」 48.7%</p> <p>②「青少年育成のための事業」 39.5%</p> <p>③「安い料金での利用」 36.3%</p> <p>④「自然体験事業」 23.2%</p> <p>《市費投入を認めない意見》</p> <p>①「利用者の負担だけで運営すべき」 15.0%</p> <p>②「名古屋市が維持する必要はない」 11.3%</p>	<p>《市費投入を認める意見》</p> <p>①「安い料金での利用」 68.8%</p> <p>②「環境保全のための事業」 65.5%</p> <p>③「自然体験事業」 52.3%</p> <p>④「青少年育成のための事業」 48.3%</p> <p>《市費投入を認めない意見》</p> <p>①「利用者の負担だけで運営すべき」 6.0%</p> <p>②「名古屋市が維持する必要はない」 1.3%</p>
今後の休暇村のあり方	<p>《必要な施設だと思う》</p> <p>「必要な施設だと思う」 18.1%</p> <p>「どちらかといえば必要な施設だと思う」 37.1%</p> <p>合計 55.2%</p> <p>《必要な施設だとは思わない》</p> <p>「どちらかといえば必要な施設だとは思わない」 15.0%</p> <p>「必要な施設だとは思わない」 9.2%</p> <p>合計 24.2%</p>	<p>《必要な施設だと思う》</p> <p>「必要な施設だと思う」 57.2%</p> <p>「どちらかといえば必要な施設だと思う」 32.6%</p> <p>合計 89.8%</p> <p>《必要な施設だとは思わない》</p> <p>「どちらかといえば必要な施設だとは思わない」 2.9%</p> <p>「必要な施設だとは思わない」 0.3%</p> <p>合計 3.2%</p>

(2) 市民アンケート抜粋

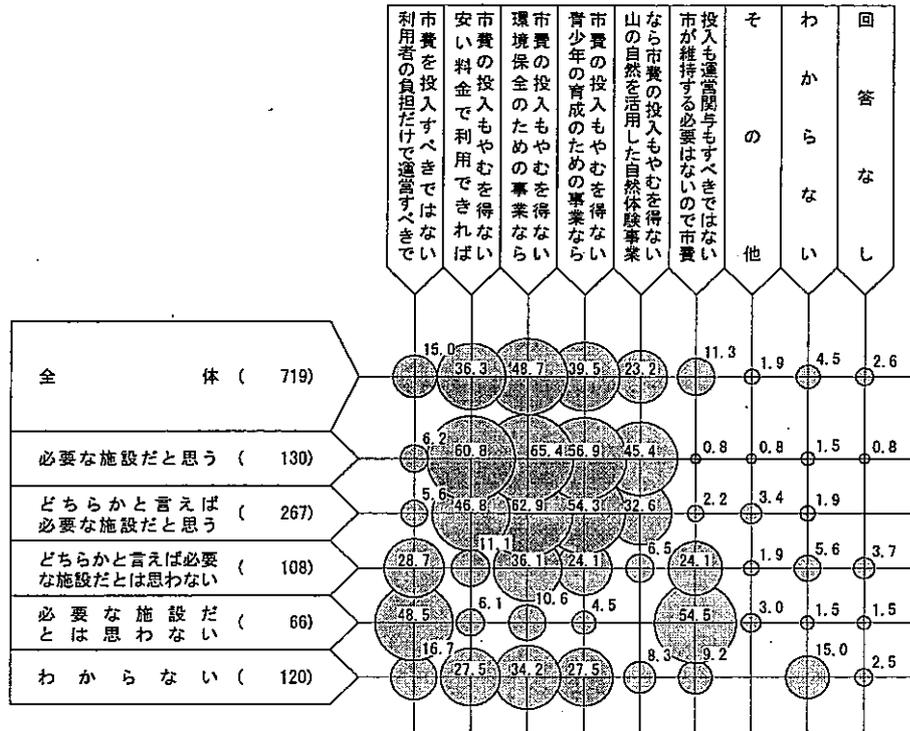
<資料6> 休暇村への市費投入の是非 (市民アンケート)



<資料7> 今後の休暇村のあり方について (市民アンケート)

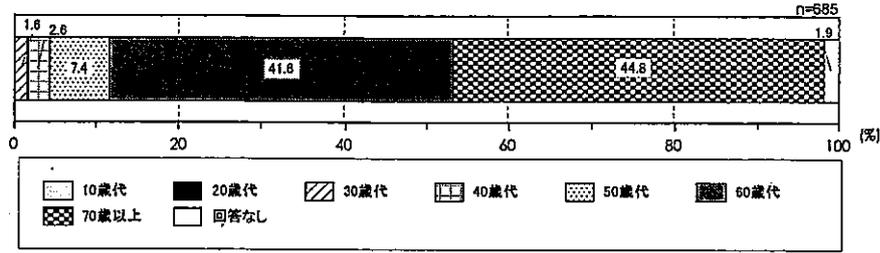


＜資料8＞ 休暇村のあり方回答別、運営への考え方（市民アンケート）

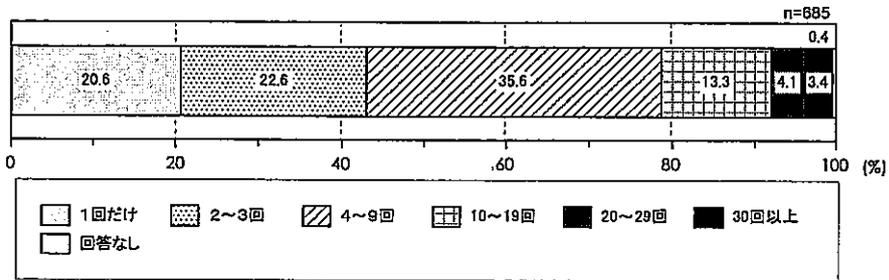


(3) 利用者アンケート抜粋

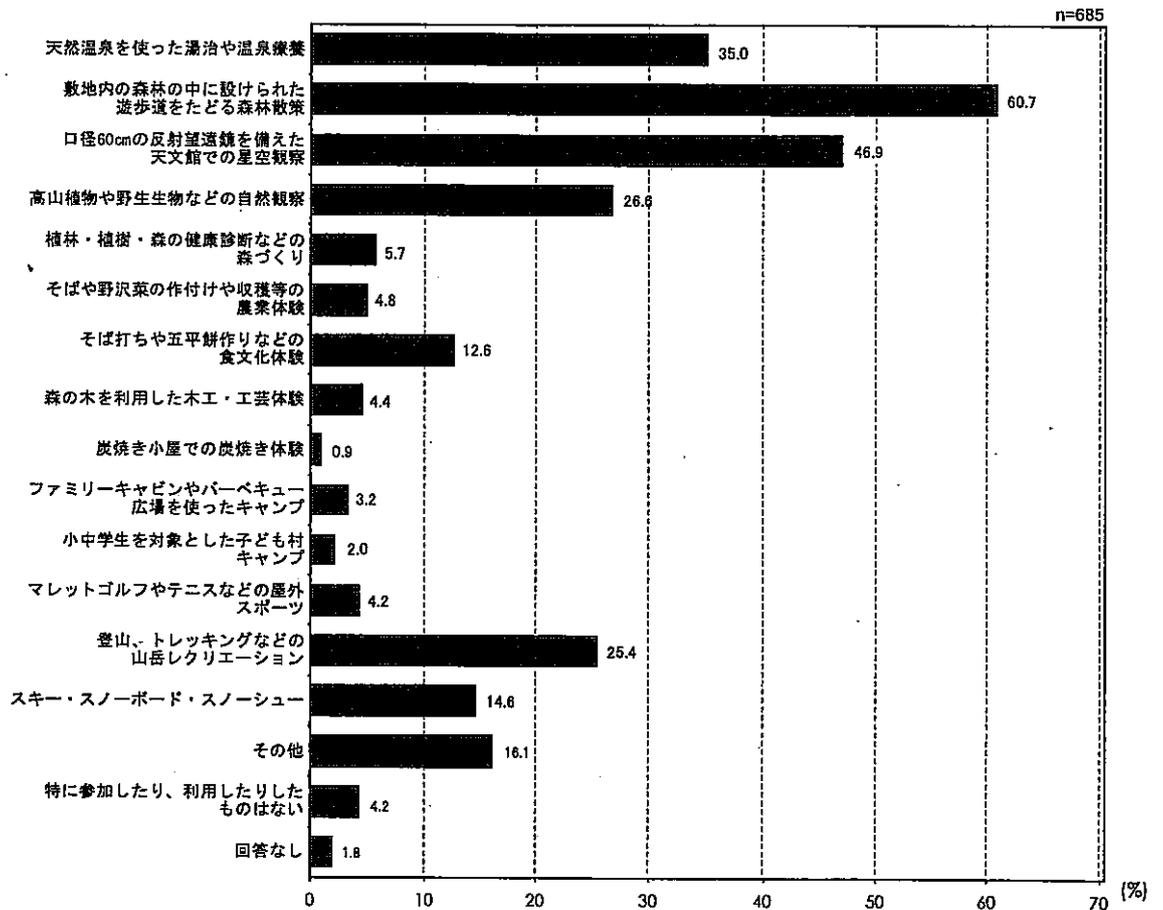
<資料9> 回答者の年齢 (利用者アンケート)



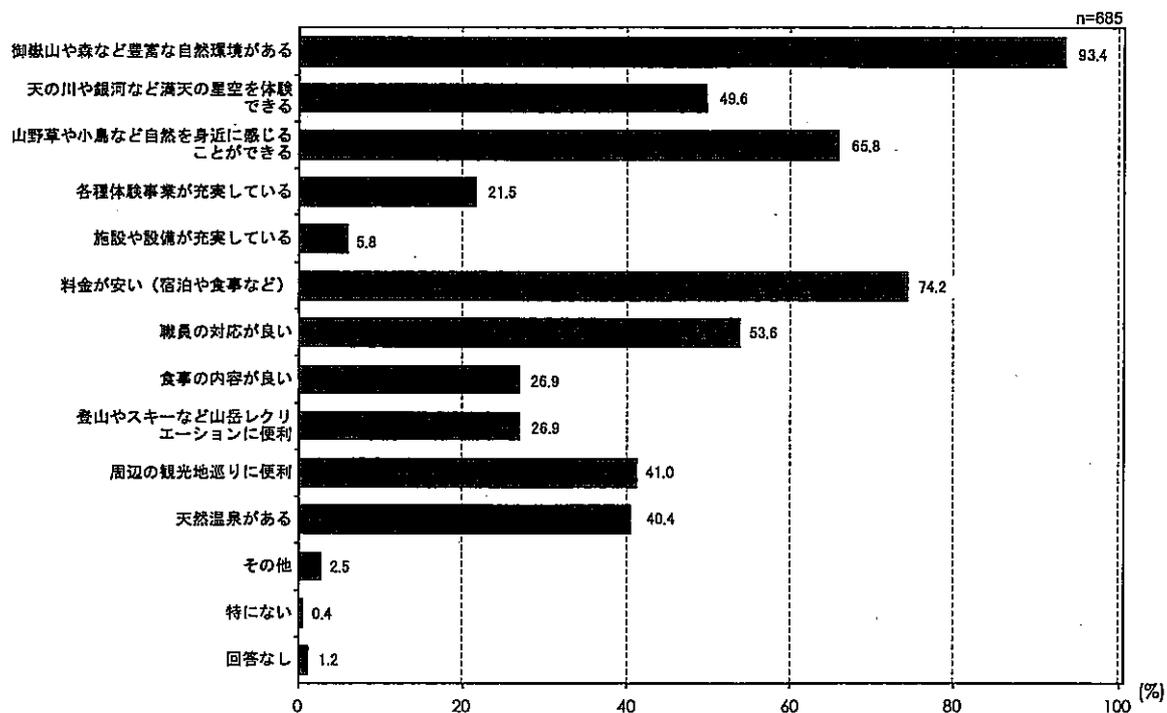
<資料10> 休暇村の利用頻度 (利用者アンケート)



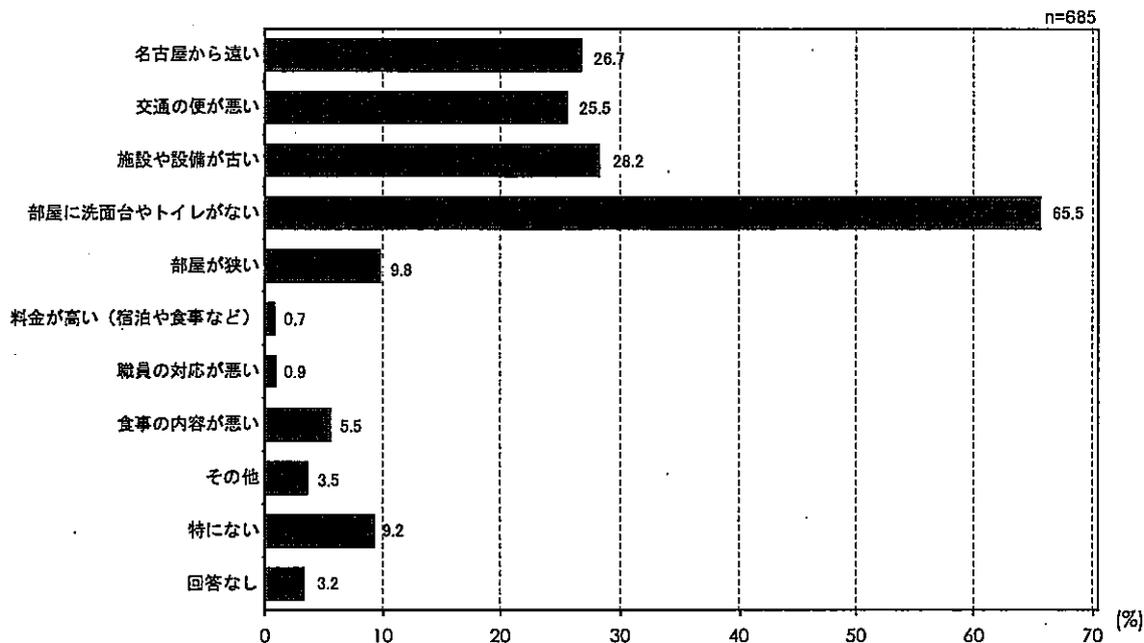
<資料11> これまでに参加した体験事業 (利用者アンケート)



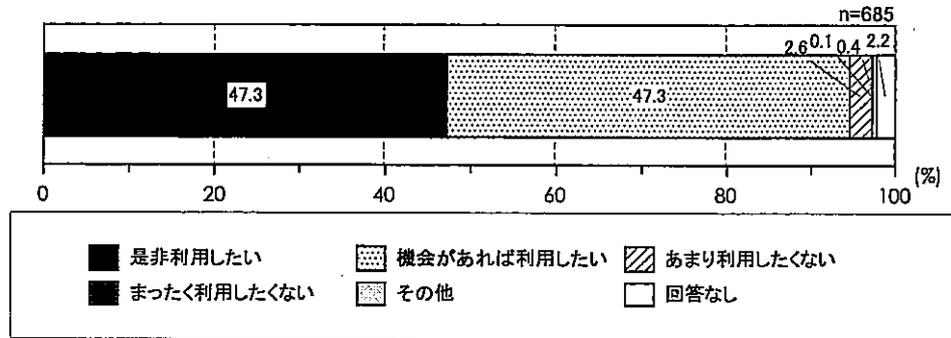
<資料12> 休暇村の強み (利用者アンケート)



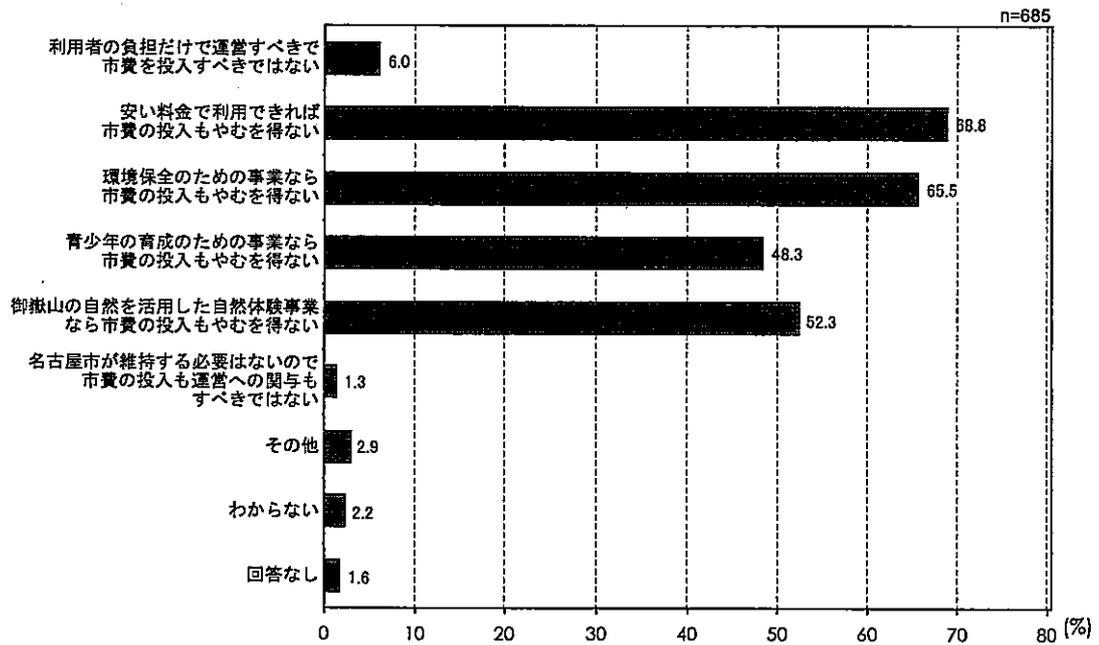
<資料13> 休暇村の弱み (利用者アンケート)



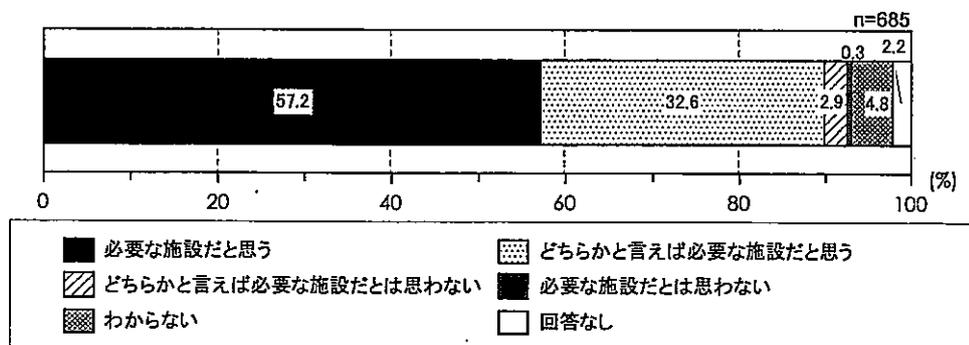
<資料14> 今後の利用意向 (利用者アンケート)



<資料15> 休暇村への市費投入の是非 (利用者アンケート)

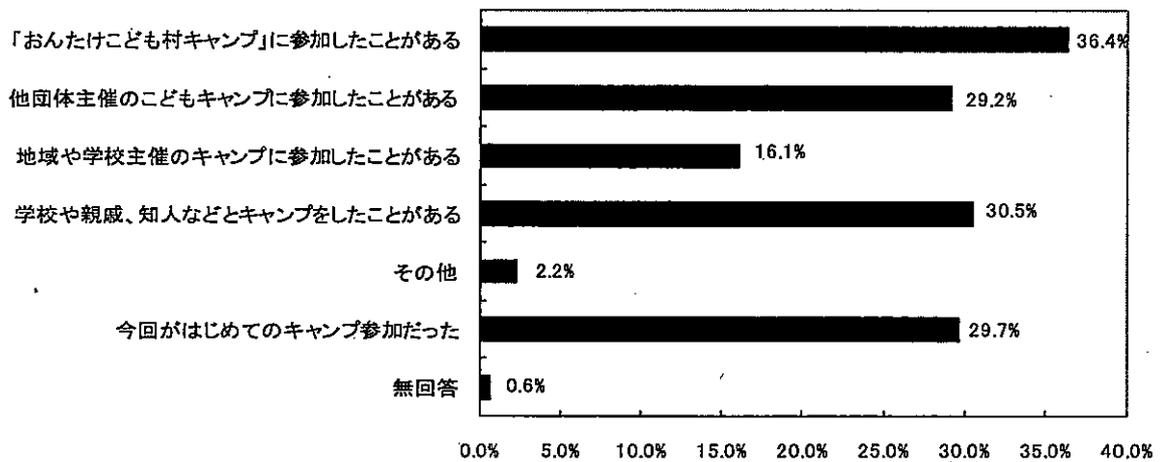


<資料16> 今後の休暇村のあり方について (利用者アンケート)

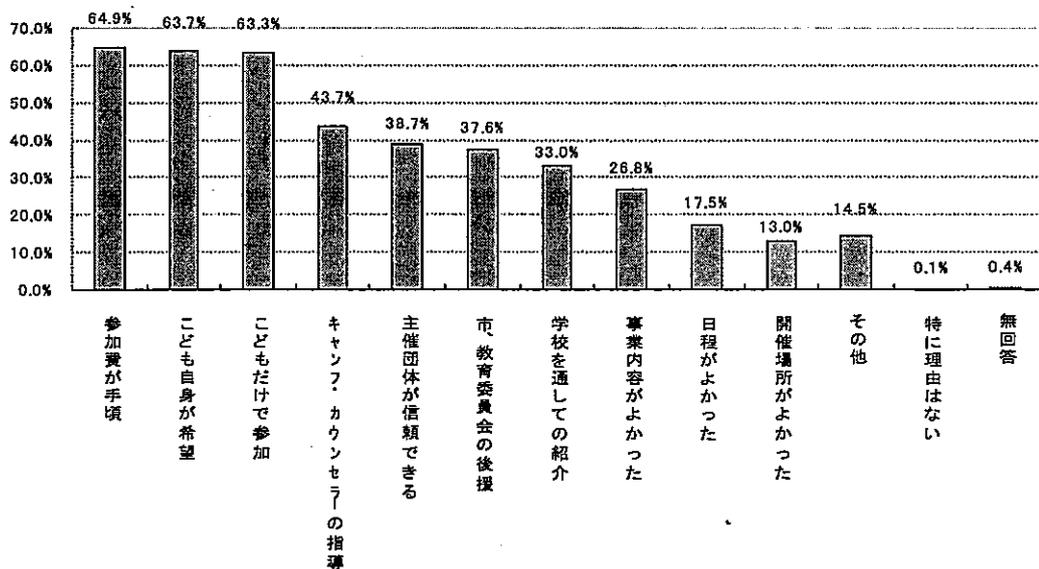


(4) おんたけこども村キャンプ参加者の保護者アンケート抜粋

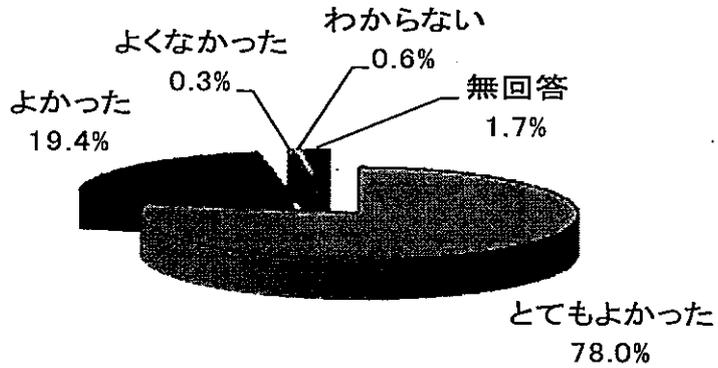
<資料17> これまでのキャンプ経験



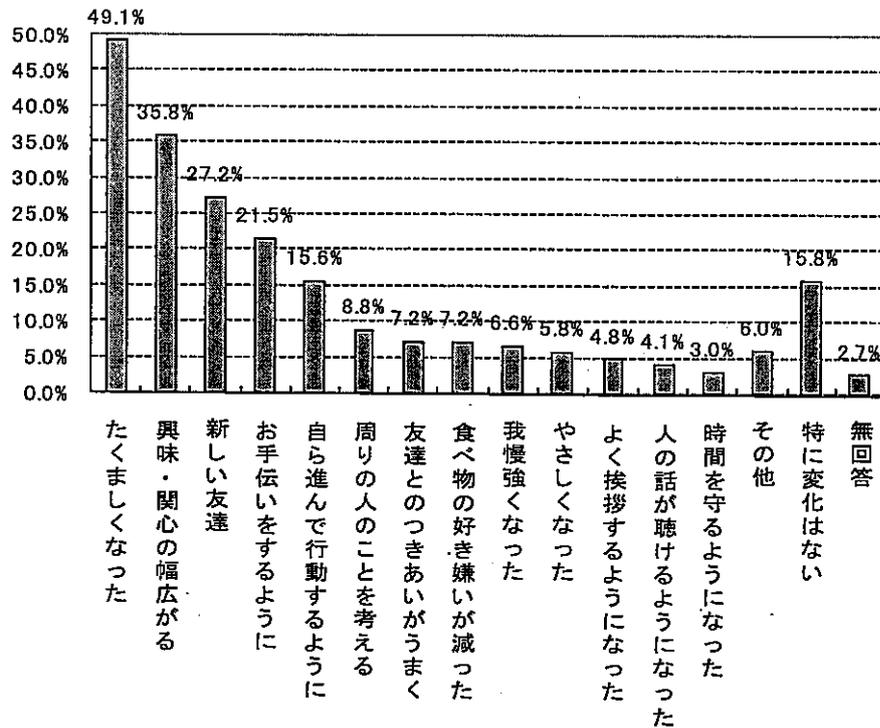
<資料18> こども村キャンプ参加理由



<資料19> こども村キャンプの満足度



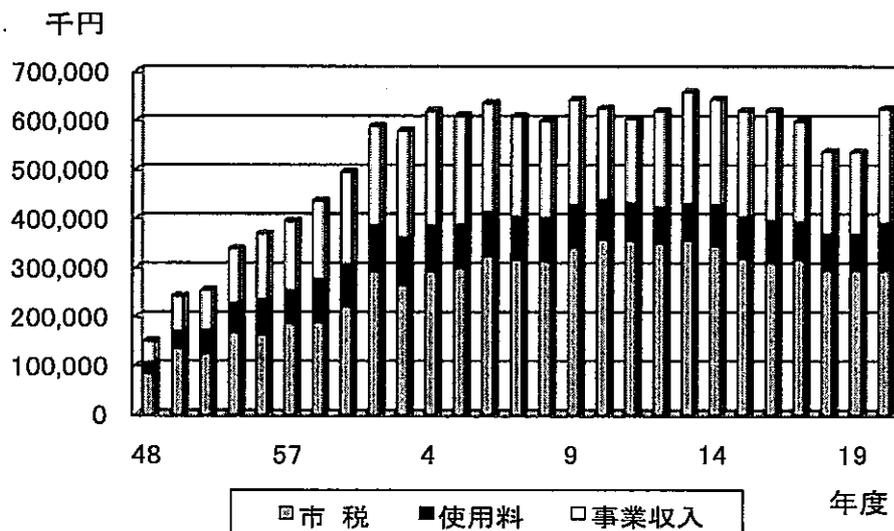
<資料20> キャンプ後の変化



経営状況等

(1) 経営診断結果抜粋

<資料21> 管理公社の事業費内訳の推移



<資料22> 平成元年度と平成19年度の人件費等の比較表

平成元年度と19年度の人件費等の比較表 (単位:千円)

項目	平成元年度	平成19年度	19年/元年	備考
職員数(A)	40名	26名	65.0%	
報酬	11,995	6,000	50.0%	
給与等(B)	270,011	255,577	94.7%	
賃金	21,937	67,000	305.4%	
人件費計	303,943	328,577	108.1%	
職員一人当り	6,750	9,830	145.6%	B/A
その他経費	213,960	204,167	95.4%	
経費計	517,903	532,744	102.9%	
事業収入	182,354	238,962	131.0%	
管理料収入	331,449	295,037	89.0%	
その他	4,100	1,712	41.8%	
収入計	517,903	535,711	103.4%	

(注) 19年度の職員の退職金給付費用等は、引き当てられただけで実際に使われた費用ではないため除外した。

これまでの取り組み

<資料23> 自然体験事業の内容と参加者数の推移

年度	事業名	回数	人員
52	おんたけこども村		54
53	おんたけこども村		963
54	おんたけこども村		437
55	おんたけこども村		1,600
56	おんたけこども村		1,300
57	おんたけこども村		1,664
58	おんたけこども村		5,570
59	おんたけこども村		4,075
60			
61	山菜・茸採りとグルメ	8	300
62	山菜・茸採りとグルメ	17	716
	探鳥会		
	木曾路ウォーキング	4	330
	親子おもしろキャンプ		
	合 計	21	1,046
63	山菜・茸採りとグルメ	8	430
	木曾路ウォーキング		
	山菜採りキャンプ	1	26
	親子おもしろキャンプ	3	132
	親子ふれあいキャンプ	5	318
	合 計	17	906
元	山菜・茸採りとグルメ		329
	木曾路ウォーキング		
	親子おもしろキャンプ	0	0
	親子ふれあいキャンプ	0	0
	合 計		329
2	山菜・茸採りとグルメ	10	357
	木曾路ウォーキング		
	おんたけこども村	8	874
	合 計	18	1,231
3	山菜・茸採りとグルメ	14	572
	木曾路ウォーキング		
	おんたけこども村	10	823
	合 計	24	1,395
4	山菜採りとグルメ	2	72
	秘境・高原ウォーキング	11	365
	史跡・道祖神巡り	6	160
	おんたけこども村	13	1,031
	合 計	32	1,628
5	秘境・高原ウォーキング	12	469
	史跡・道祖神・美術館巡り	9	294
	おんたけこども村	15	1,150
	スターウォッチング	1	26
	こどもスキー	1	225
	合 計	38	2,164

年度	事業名	回数	人員
6	山菜・茸採りと温泉	5	122
	木曾の峠・高原ウォーキング	8	290
	史跡・美術館巡り	3	76
	おんたけこども村	21	4,820
	スターウォッチング	2	76
	こどもスキー	1	375
	合 計	40	5,759
7	山菜・茸採りと温泉	5	177
	木曾の峠・高原ウォーキング	10	362
	史跡・美術館巡り	6	170
	おんたけこども村	24	4,713
	スターウォッチング	3	174
	こどもスキー	4	501
	合 計	52	6,097
8	山菜・茸採りと温泉	3	104
	高原カルチャー教室	6	247
	木曾の峠・高原ウォーキング	11	426
	史跡・美術館巡り	5	172
	親子星座教室	1	180
	おんたけこども村	27	4,681
	スターウォッチング	1	180
	こどもスキー教室	3	580
合 計	57	6,570	
9	森林浴と温泉湯治	5	181
	美術館と高原花巡り	3	100
	史跡・道祖神巡り	3	91
	自然観察ウォーキング	4	168
	親子星座教室	1	150
	おんたけこども村	23	4,643
	スターウォッチング & 体験キャンプ	2	150
	こどもスキー教室	3	582
合 計	44	6,065	
10	御岳登山と山麓トレッキング	13	154
	森林浴と温泉湯治	3	101
	美術館と高原花巡り	2	155
	自然観察ウォーキング	8	236
	親子星座教室	1	154
	おんたけこども村	27	4,904
	スターウォッチング	2	110
	こどもスキー教室	3	596
合 計	59	6,410	
11	御岳登山と山麓トレッキング	35	339
	秘境・高原ウォーキング	7	198
	美術館と高原花巡り	4	86
	山野草観察と薬膳料理	4	91
	親子星座教室、流星観望会	2	252
	おんたけこども村	34	5,390
	スターウォッチング & 体験キャンプ	3	118
	こどもスキー教室	3	672
合 計	92	7,146	

年度	事業名	回数	人員
12	御岳登山と山麓トレッキング	44	533
	自然観察ハイキングと美術館・博物館巡り	6	132
	郷土食、薬膳料理、薬草観察	10	148
	親子星座教室	1	198
	おんたけこども村	35	5,138
	スターウォッチング・ネイチャーキャンプ	5	225
	こどもスキー教室	3	560
	合 計	104	6,934
13	御岳登山と山麓トレッキング	49	486
	自然観察ハイキングと美術館・博物館巡り	11	214
	郷土食、薬膳料理、薬草観察	3	74
	親子星座教室、流星観望会	2	276
	おんたけこども村	28	4,562
	親子ネイチャー体験	5	95
	こどもスキー教室、ネイチャーキャンプ	5	558
	合 計	103	6,265
14	自然文化体験事業	13	588
	薬草観察・薬膳料理	(2)	(55)
	星空コンサート	(4)	(377)
	自然観察・山菜採り・茸菌打ち体験	(7)	(156)
	山岳レクリエーション事業	34	607
	登山・トレッキング	(34)	(607)
	小中学生対象体験型野外活動	41	6,172
	こどもキャンプ	(34)	(5,228)
	スターウォッチング・ネイチャーキャンプ	(4)	(200)
	スキー教室	(3)	(744)
親子・一般対象野外活動事業	11	406	
星座教室、ネイチャーウォッチング	(8)	(232)	
シニアスキー教室	(3)	(174)	
合 計	99	7,773	
15	自然文化体験事業	21	683
	農業・林業体験	(7)	93
	薬草観察・薬膳料理	(2)	(49)
	星空コンサート	(7)	(413)
	自然観察・クワト体験・ウォーキング・スケッチ	(5)	(128)
	山岳レクリエーション事業	33	565
	登山・トレッキング	(33)	(565)
	小中学生対象体験型野外活動	43	6,121
	こどもキャンプ	(37)	(5,323)
	スターウォッチング・ネイチャーキャンプ	(3)	(153)
スキー教室	(3)	(645)	
親子・一般対象野外活動事業	12	624	
親子星座教室、親子スノーシュー	(2)	(195)	
自然体験、アウトドアクッキング	(6)	(118)	
シニアスキー教室	(6)	(311)	
合 計	109	7,993	

年度	事業名	回数	人員
16	自然文化体験事業	19	407
	農業・林業体験	(9)	85
	薬草観察・薬膳料理	(3)	(75)
	星空コンサート	(1)	(55)
	自然観察・ウツト・ウォーキング・スケッチ・撮影	(6)	(192)
	山岳レクリエーション事業	42	529
	登山・トレッキング	(42)	(529)
小中学生対象体験型野外活動	こどもキャンプ	(36)	(5,990)
	スターウォッチング・ナイフキャンプ	(3)	(119)
	スキー教室	(3)	(582)
	親子・一般対象野外活動事業	42	1,299
親子星座教室、親子登山・スノーシュー	(3)	(95)	
自然体験、アウトドアクッキング	(36)	(870)	
シニアスキー教室	(6)	(334)	
体験館		692	
食の体験館		(461)	
木工・工芸体験館		(231)	
	合計	145	8,926
17	市民の森づくり事業	1	268
	間伐、植樹、下草刈り、炭焼き	(1)	(268)
	自然文化体験事業	25	464
	農業・林業体験	(5)	(76)
	山野草観察、ウォーキング	(11)	(180)
	コンサートプラン	(1)	(93)
	スケッチ・撮影	(8)	(115)
	山岳レクリエーション事業	55	636
	登山・トレッキング	(55)	(636)
	小中学生対象体験型野外活動	こどもキャンプ	(38)
ナイフキャンプ		(2)	(113)
スキー教室		(3)	(414)
親子・一般対象野外活動事業		20	617
星座教室、スノーシュー	(4)	(149)	
自然体験、アウトドアクッキング	(9)	(96)	
シニアスキー教室	(7)	(372)	
滞在型リフレッシュプラン	82	2,113	
山菜・茸採り体験プラン	(30)	(633)	
森林浴リフレッシュプラン	(45)	(1,165)	
温泉浴リフレッシュプラン	(7)	(315)	
体験館		807	
食の体験館		(466)	
木工・工芸体験館		(341)	
	合計	226	11,356
18	市民の森づくり事業	5	405
	間伐、植樹、下草刈り、炭焼き	(5)	(405)
	自然文化体験事業	22	480
	農業・林業体験	(5)	(38)
	山野草観察、蔦・藁細工等	(9)	(169)
コンサートプラン	(1)	(88)	
スケッチ・撮影	(7)	(185)	

年度	事業名	回数	人員	
	山岳レクリエーション事業 登山・トレッキング	52 (52)	633 (633)	
	小中学生対象体験型野外活動 こどもキャンプ ナイターキャンプ スキー教室	42 (37) (2) (3)	6,475 (6,129) (103) (243)	
	親子・一般対象野外活動事業 星座教室 自然体験、炭焼き体験、アウトドアクッキング シニアスキー教室	25 (1) (14) (10)	656 (165) (98) (393)	
	滞在型リフレッシュプラン 山菜・茸採り体験プラン 森林浴リフレッシュプラン 温泉浴リフレッシュプラン	66 (14) (36) (16)	1,377 (404) (743) (230)	
	体験館 食の体験館 木工・工芸体験館		736 (447) (289)	
	合 計	212	10,762	
	19	市民の森づくり事業 間伐、植樹、下草刈り、炭焼き	3 (3)	362 (362)
		自然文化体験事業 農業・林業体験、山村体験 山野草観察、蕨・葉細工等 コンサートプラン スケッチ・撮影	40 (7) (19) (1) (13)	870 (64) (424) (90) (292)
山岳レクリエーション事業 登山・トレッキング		45 (45)	626 (626)	
小中学生対象体験型野外活動 こどもキャンプ ナイターキャンプ スキー教室		36 (32) (1) (3)	5,828 (5,539) (46) (243)	
親子・一般対象野外活動事業 星座教室 自然体験、炭焼き体験、アウトドアクッキング シニアスキー教室		27 (1) (14) (12)	741 (146) (194) (401)	
滞在型リフレッシュプラン 山菜・茸採り体験プラン 森林浴リフレッシュプラン 温泉浴リフレッシュプラン		56 (10) (28) (18)	1,312 (382) (672) (258)	
体験館 食の体験館 木工・工芸体験館			544 (343) (201)	
合 計		207	10,283	

休暇村の今後のあり方の論点整理

今後のあり方		財政面		利用者の視点		教育・環境面		その他	
売却	施設・森林を含め民間へ売却	メリット	<ul style="list-style-type: none"> 市費投入額の全面的な削減【年間約3億円】 売却代金を得る【用地取得価格：3億6千万円 当初建物建設費：11億円】 	<ul style="list-style-type: none"> 民間経営によるサービス向上への期待 			<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革の成果 		
		課題	<ul style="list-style-type: none"> 売却先が見つからない可能性有 建物等の解体・撤去をした場合【ロッジ解体撤去費用：概算7億円】 	<ul style="list-style-type: none"> 低料金の公共宿泊施設の減少 環境保護事業・自然体験事業等の減少 子ども村キャンプ事業の廃止 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保護事業・水源地交流事業・自然体験事業等の環境関連の公益的事業の減少 子どもの野外体験・青少年育成等を目的とした教育的事業の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 公社職員の処遇問題 王滝村の税収・観光・雇用に悪影響 			
廃止	施設を廃止して森林として所有管理	メリット	<ul style="list-style-type: none"> 市費投入額の全面的な削減【年間約3億円】 	<ul style="list-style-type: none"> 森林資源を活用した環境保護事業への期待 		<ul style="list-style-type: none"> 森林資源を活用した環境保護事業等の一部継続 	<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革の成果 		
		課題	<ul style="list-style-type: none"> 森林保全管理の費用が必要 建物等の解体・撤去をした場合【ロッジ解体撤去費用：概算7億円】 売却代金は得られず 	<ul style="list-style-type: none"> 自然体験事業等の減少 子ども村キャンプ事業の廃止 	<ul style="list-style-type: none"> 水源地交流事業・自然体験事業等の環境関連の公益的事業の減少 子どもの野外体験・青少年育成等を目的とした教育的事業の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 公社職員の処遇問題 王滝村の税収・観光・雇用に悪影響 			
存続	ロッジ閉鎖(キャンプ場のみ存続)	メリット	<ul style="list-style-type: none"> ロッジ運営・維持管理経費の削減【概算2億円/年】 耐震補修やロッジ老朽化に伴う建替え等不要 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども村キャンプ事業の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 自然体験事業等の環境関連事業の一部継続 子どもの野外体験・青少年育成等を目的とした教育的事業の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 公社職員の一部雇用継続が可能 公益事業比率の大幅増 			
		課題	<ul style="list-style-type: none"> ロッジ宿泊・飲食に伴う収入減【概算2億円/年】 	<ul style="list-style-type: none"> 利用目的・利用者が限定された施設 冬期の利用不可 	<ul style="list-style-type: none"> 自然体験事業等参加者の宿泊場所が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 公社見直しと大幅な人員削減が必要。 王滝村への観光入込客数の大幅減少 			
	キャンプ場閉鎖(ロッジのみ存続)	メリット	<ul style="list-style-type: none"> キャンプ場運営・維持管理経費・子ども村キャンプ事業費等の削減【概算9千5百万円】 キャビン等老朽化に伴う建替え等不要 	<ul style="list-style-type: none"> 低料金の公共宿泊施設の維持 環境保護事業・自然体験事業等の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保護事業・水源地交流事業・自然体験事業等の環境関連の公益的事業の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 公社職員の一部雇用継続が可能 王滝村の税収・観光・雇用に貢献 			
		課題	<ul style="list-style-type: none"> キャンプ場利用収入減【概算7百万円/年】 子ども村キャンプ事業収入減【概算3千2百万円/年】 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども村キャンプ事業の廃止 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの野外体験・青少年育成等を目的とした教育的事業の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 公社見直しと一定の人員削減が必要。 			
	運営内容等を見直して存続 ・収入増 ・利用者増 ・経費削減 ・運営体制 ・公益性確保	メリット	<ul style="list-style-type: none"> 運営内容見直しによる市費投入額の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 低料金の公共宿泊施設の維持 環境保護事業・自然体験事業等の継続 子ども村キャンプ事業の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保護事業・水源地交流事業・自然体験事業等の環境関連の公益的事業の拡充 子どもの野外体験・青少年育成等を目的とした教育的事業の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 公社職員の雇用継続が可能 王滝村の税収・観光・雇用に貢献 			
		課題	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な市費投入が必要 安定した収入を得るための見直し 利用者増のための見直し 経費削減のための見直し 運営体制の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 市費投入への市民の理解が必要 →公益性確保のための事業拡充 利用者増のための見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 公益性確保のための事業拡充 市役所内他局との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 運営体制の見直し →指定管理者公募・NPOによる運営・外部委託等 王滝村との連携強化 			